

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成19年12月25日

目次

1 本県の経済概況	1 ~ 2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3 ~ 4
(2) 建設需要	5 ~ 7
(3) 生産活動	8 ~ 10
(4) 雇用・労働	11 ~ 13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15 ~ 16
(7) 市場	17
3 主要経済指標	18 ~ 23
4 参考	24
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24 ~ 26
2 農林水産業の動向(福島県農林水産部)	26
3 景気動向指数(福島県)	27
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	28
5 月例経済報告(内閣府)	28
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	28



1 本県の経済概況

総合判断

県内の景気は、生産活動が好調に推移し、雇用も改善基調を維持しているものの、個人消費は弱含みが続き、回復のテンポに減速感が出てきている。今後、原油価格高騰がもたらす県内景気への影響には留意する必要がある。

(総合判断: 下方修正 )

個別判断

概要

(1) 個人消費

一部に明るい動きがみられたが、全体としては引き続き弱含みで推移している。

大型小売店販売額(10月)

全店舗ベースで総額184億円、対前年同月比 1.2%(既存店 1.7%)となり、7か月連続で前年を下回っている。

乗用車新規登録台数(11月)

新規登録台数6,136台、対前年同月比1.6%となり、6か月振りに前年を上回っている。

(2) 建設需要

改正建築基準法の影響による住宅建設の下げ幅は縮小傾向にあるものの、依然として低い水準にある。

新設住宅着工戸数(10月)

新設住宅着工戸数は947戸、対前年同月比 10.7%となり、7か月連続で前年を下回っている。

公共工事請負金額(11月)

工事請負金額は総額約111億円、対前年同月比 15.2%となり、4か月連続で前年を下回っている。

業務用建築物着工棟数(10月)

着工棟数は182棟、対前年同月比 36.8%となり、7か月連続で前年を下回っている。

(3) 生産活動

生産は高水準を維持し好調に推移している。

鉱工業指数(10月)

生産指数は114.7(原指数)、対前年同月比4.8%となり、13か月連続で前年を上回っている。

出荷指数は123.3(原指数)、対前年同月比8.2%となり、13か月連続で前年を上回っている。

在庫指数は131.5(原指数)、対前年同月比4.8%となり、8か月連続で前年を上回っている。

大口電力使用量(10月)

電力使用量は579,567kWh、対前年同月比6.9%となり、平成15年9月以降、前年を上回る動きが続いている。

個別判断

概要

(4) 雇用・労働 【 → 】	雇用に足踏み状態がみられるものの、改善基調は維持している。 労働は改善基調を維持している。
-----------------	--

求人倍率(10月)

新規求人倍率は1.30倍(季節調整値)、前月より0.05ポイント上昇した。

有効求人倍率は0.88倍(季節調整値)、前月と同率となった。

なお、有効求人数は2か月振りに前年を上回っており、また、有効求職者数も3か月振りに前年を上回っている。

雇用保険受給者実人員(10月)

受給者実人員は9,497人、対前年同月比 0.4%となり、3か月連続で前年を下回った。

労働(10月)

現金給与総額指数は82.5(事業規模5人以上)、対前年同月比 2.1%となり、3か月連続で前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は83.4、対前年同月比 0.1%となり、2か月連続で前年を下回っている。

所定外労働時間指数は103.5、対前年同月比8.3%となり、9か月連続で前年を上回っている。

常用雇用指数は100.1、対前年同月比1.7%となり、7か月連続で前年を上回っている。

(5) 物 価 【 → 】	企業物価は素材価格の上昇により上昇している。 消費者物価指数(CPI)は横ばいとなっている。
---------------	---

国内企業物価指数(11月)

物価指数は105.0(速報値)、対前年同月比2.3%となり、平成16年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

福島市消費者物価指数(10月)

物価指数は101.4となり、対前年同月比0.8%となり2か月連続で前年を上回っている。

(6) 企業・金融 【 → 】	企業倒産は沈静化で推移している。 金融預貸残高の預金は堅調に推移。貸出は微減となっている。
-----------------	--

企業倒産(11月)

倒産件数は13件、対前年同月比8.3%となり、2か月振りに前年を上回っている。

負債総額は19億4,300万円、対前年同月比 50.0%となり、2か月連続で前年を下回っている。

金融機関預貸残高(10月)

預金残高は6兆987億円、対前年同月比1.5%となり、8か月連続で前年を上回っている。

貸出残高は3兆8,027億円、対前年同月比 1.4%となり、10か月連続で前年を下回っている。

貸出約定平均金利(10月)

平均金利は2.241%となり、前月より 0.014ポイント低下し、3か月振りに前月を下回っている。

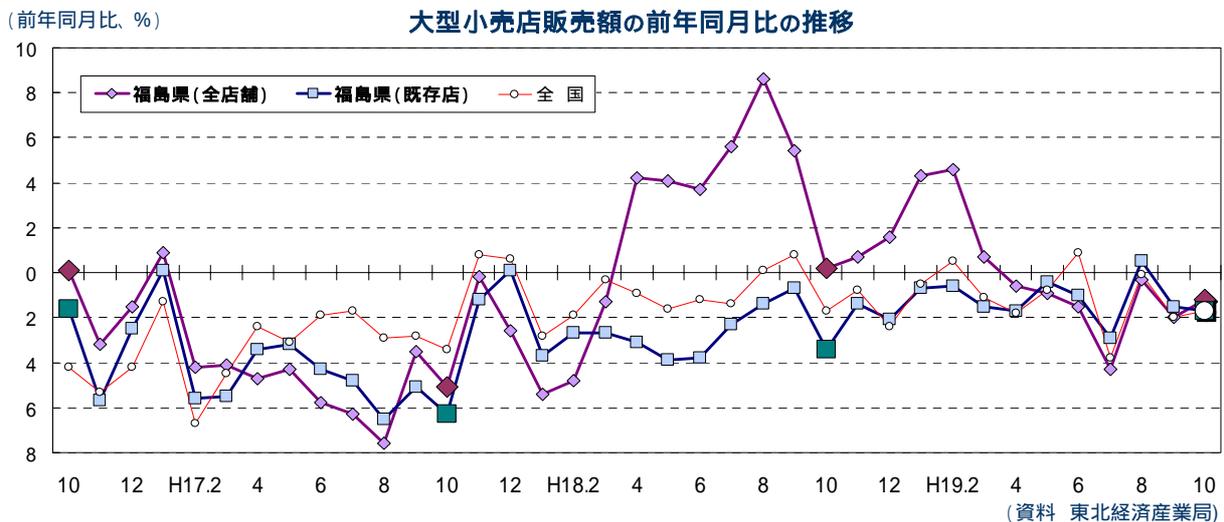
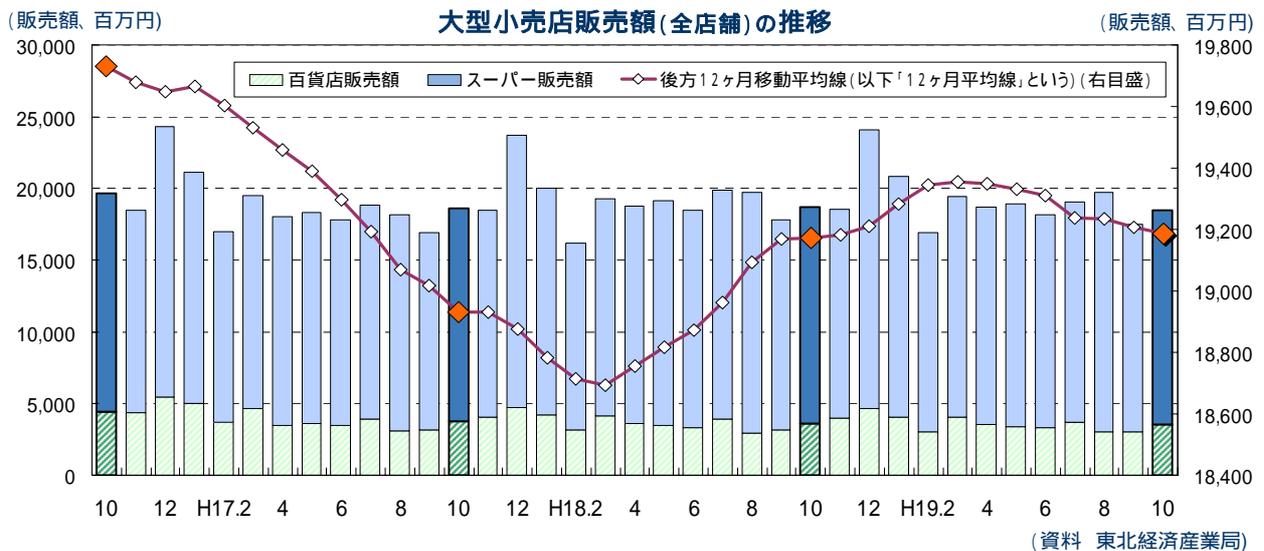
備考 1 指標名が緑字の場合には、前回公表より指標が改善したことを表しており、指標名が赤字の場合には、前回公表より指標が悪化していることを表しており、指標名が灰色の場合には、同水準で推移していることを表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

大型小売店販売額(10月)は全店舗ベースで総額184億円、対前年同月比1.2%となり、7か月連続で前年を下回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は1.7%となり、2か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、百貨店は、対前年同月比2.4%。また、スーパーも全店舗ベースで対前年同月比0.9%、既存店ベースで対前年同月比1.6%となっている。

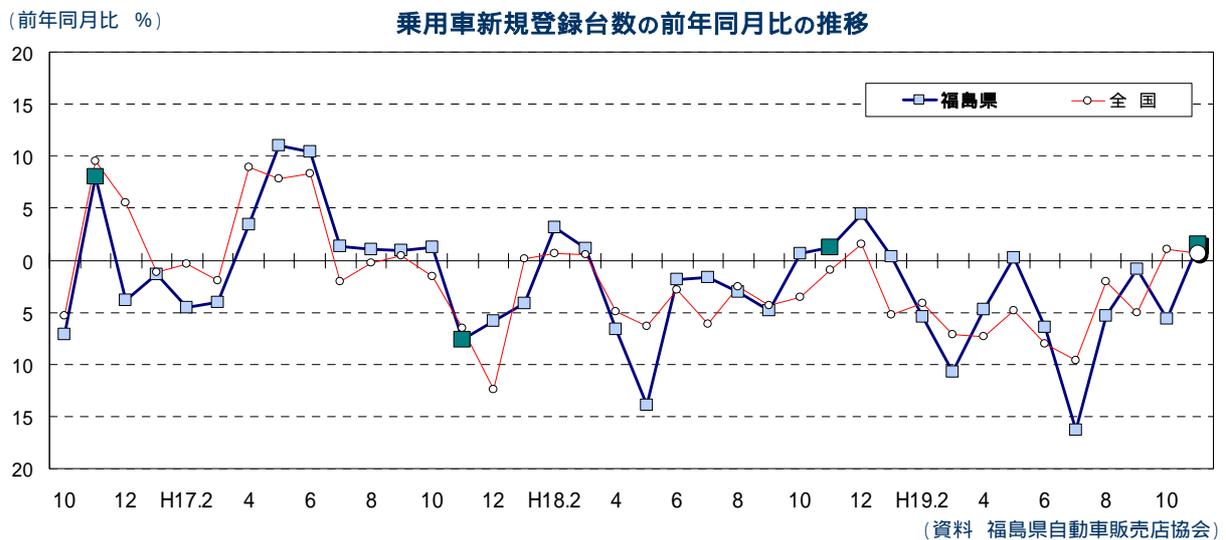
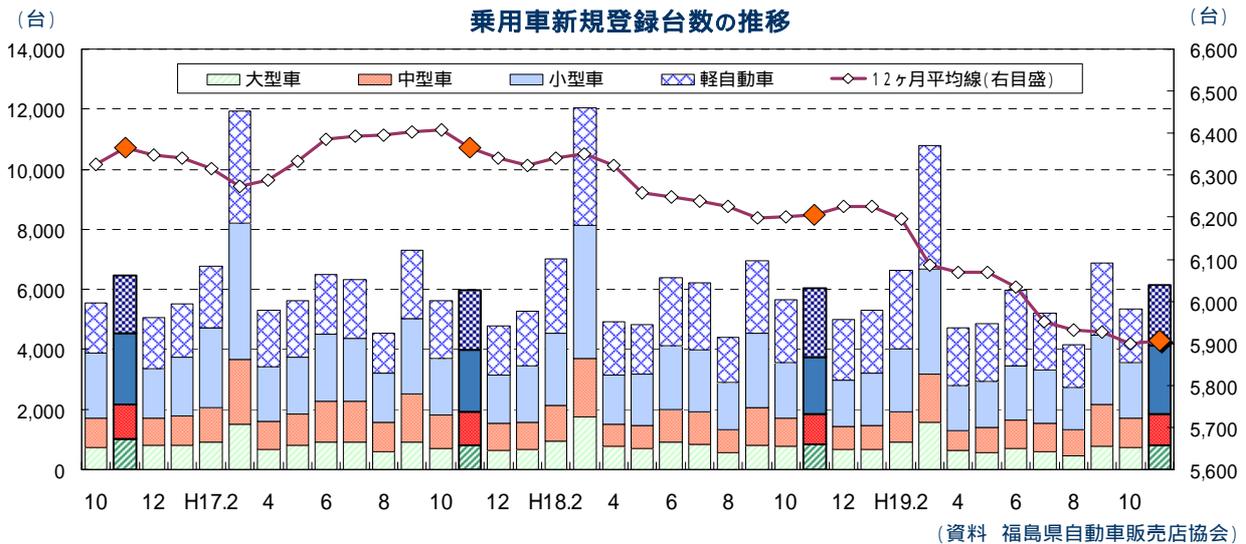


【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店5店とスーパー74店(10月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

乗用車新規登録台数(11月)は6,136台、対前年同月比1.6%となり、6か月振りに前年を上回っている。

内訳をみると、中型車、小型車は前年を上回った。一方、大型車、軽自動車は前年を下回っている。

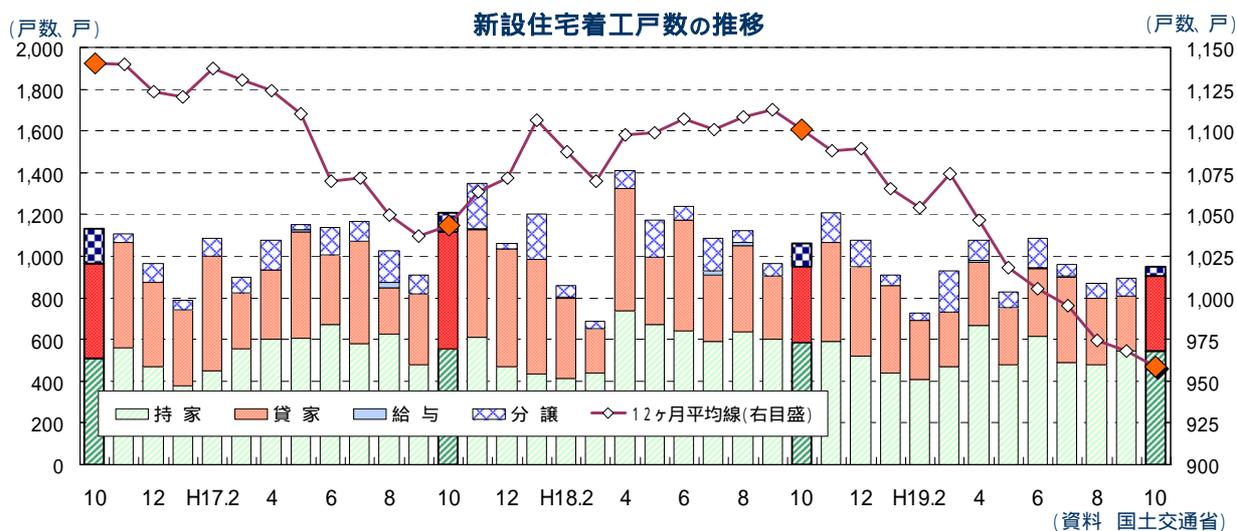


【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

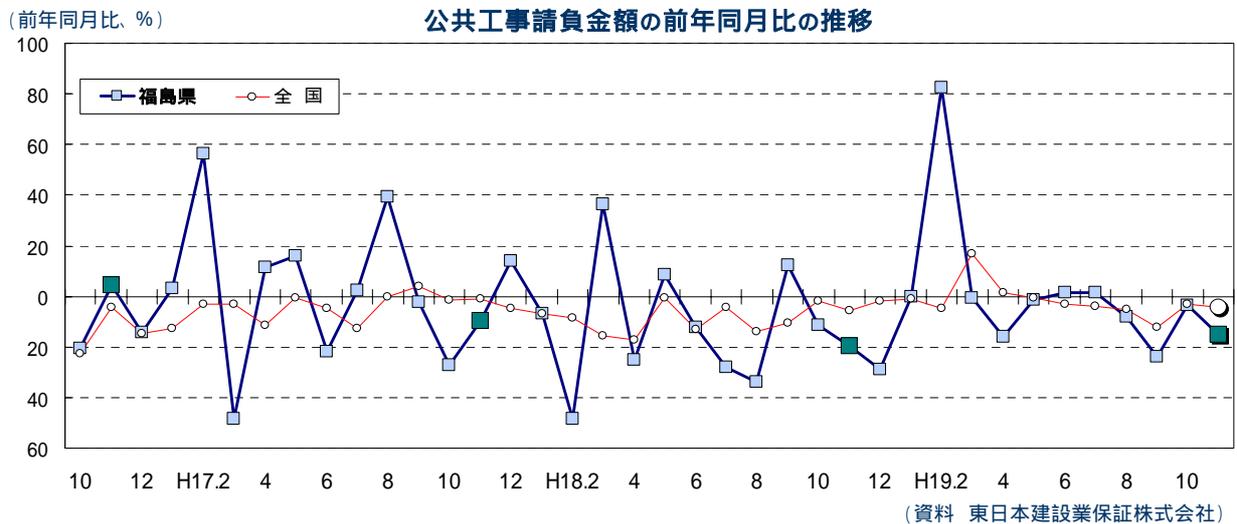
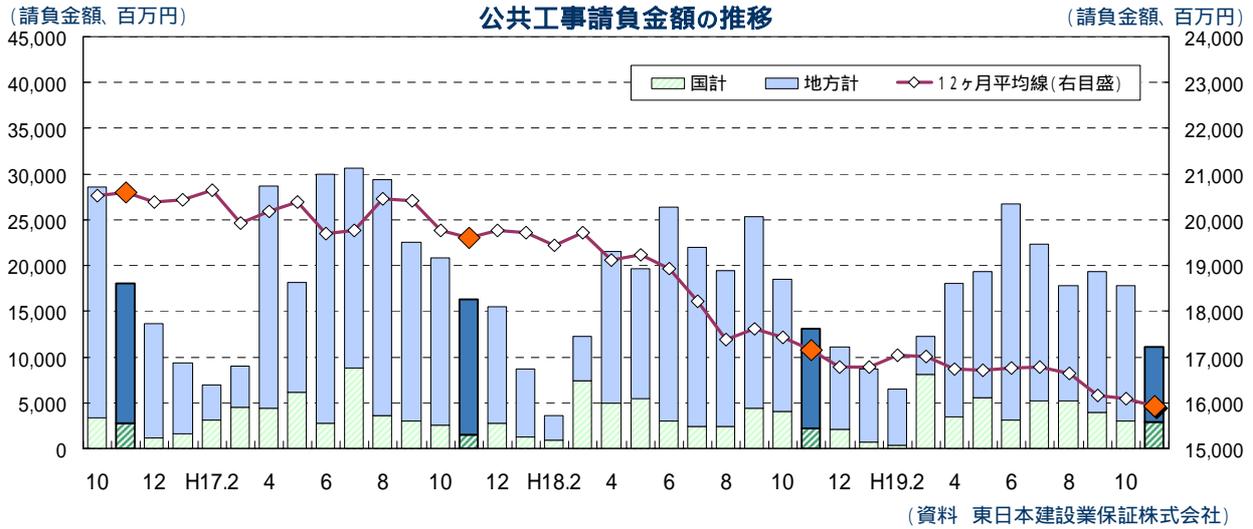
新設住宅着工戸数(10月)は947戸、対前年同月比 10.7%となり、7か月連続で前年を下回っている。



【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

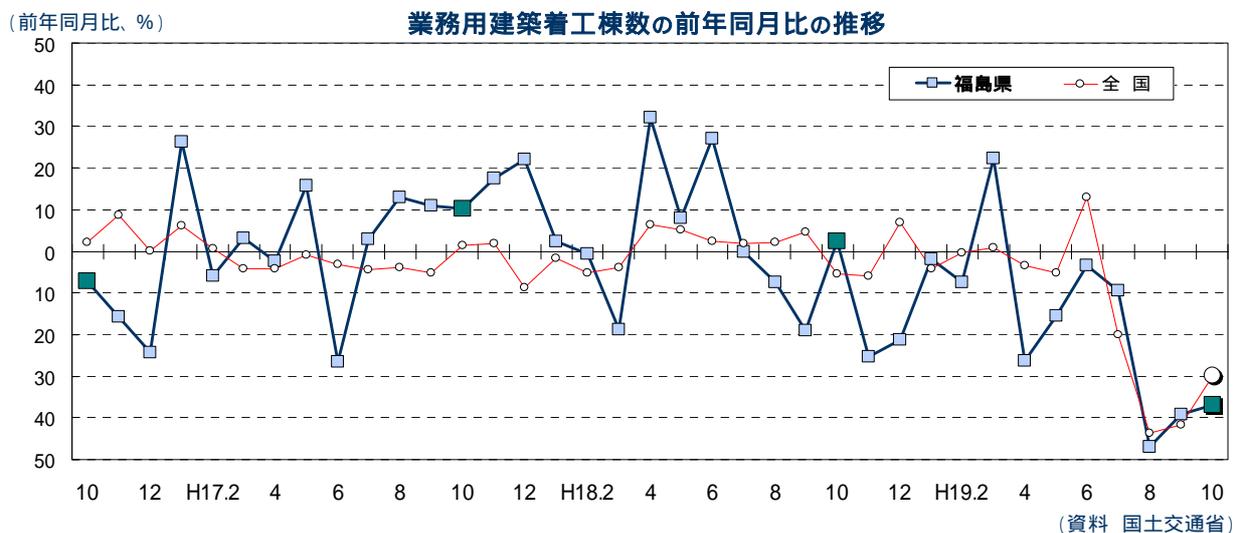
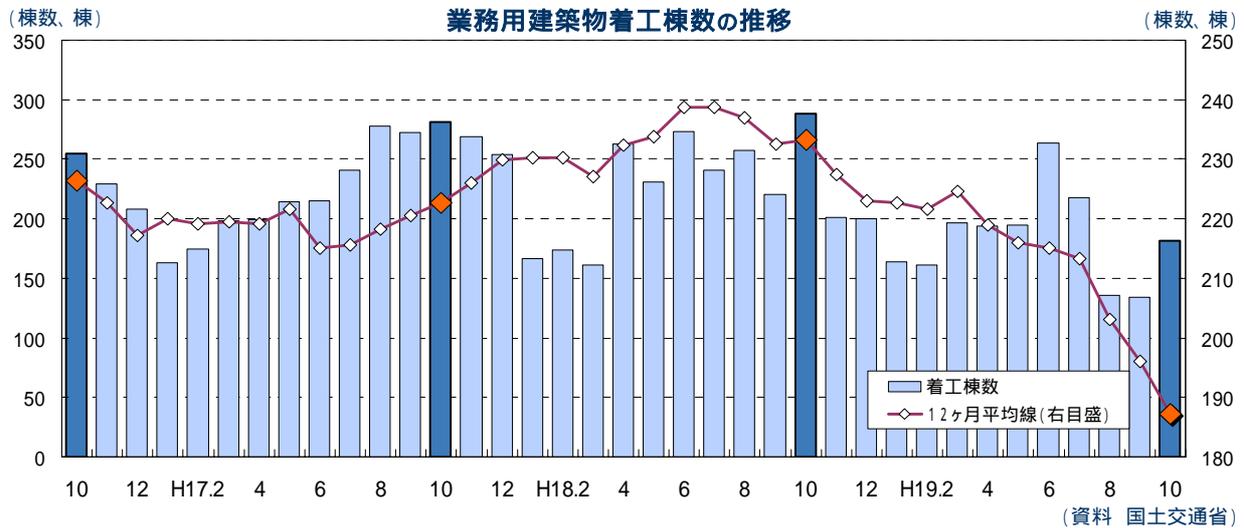
公共工事請負金額(11月)は総額約111億円、対前年同月比 15.2%となり、4か月連続で前年を下回っている。
 内訳をみると、国の機関は3か月振りに前年を上回っている。一方、地方の機関は2か月振りに前年を下回っている。



【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かりません。

業務用建築物着工棟数(10月)は182棟、対前年同月比 36.8%となり、7か月連続で前年を下回っている。



【業務用建築物着工棟数】

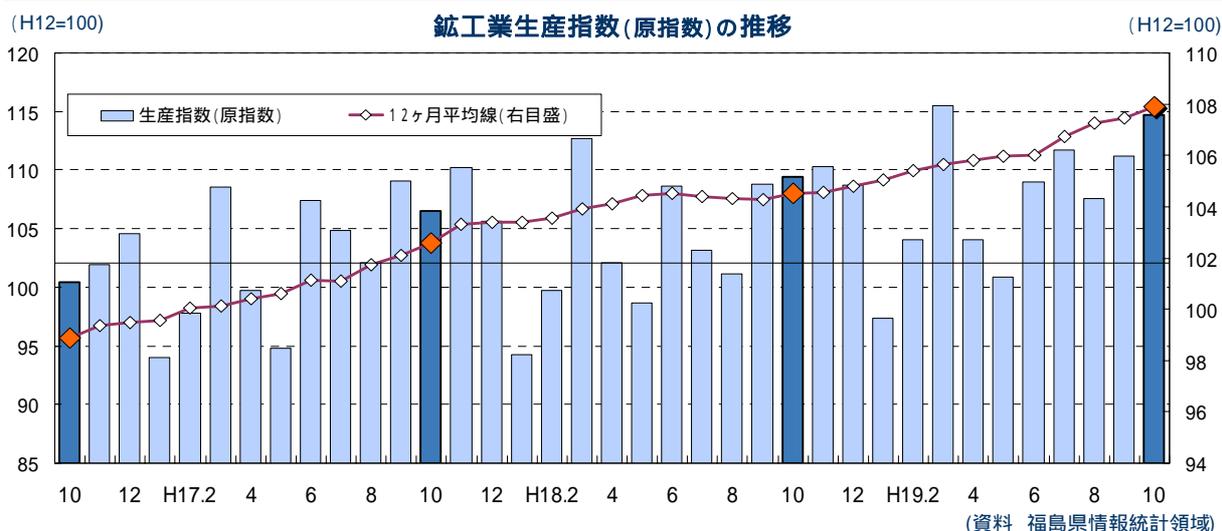
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標ため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

鋳工業生産指数(10月)は原指数114.7(速報値)、対前年同月比4.8%となり、13か月振連続で前年を上回っている。季節調整済指数は109.9(速報値)、対前月比0.2%となり、2か月連続で前月を下回っている。業種別(原指数)では、電気機械工業、電子・デバイス工業10業種が前年を上回り、鋳業、一般機械工業等7業種が前年を下回っている。

鋳工業出荷指数(10月)は原指数123.3(速報値)、対前年同月比8.2%となり、13か月連続で前年を上回っている。季節調整済指数は118.4(速報値)、対前月比2.6%となり、2か月振りに前月を上回っている。

鋳工業在庫指数(10月)は原指数131.5(速報値)、対前年同月比4.8%となり、8か月連続で前年を上回っている。季節調整済指数は138.6(速報値)、対前月比7.8%となり、3か月振りに前月を下回っている。



【鋳工業指数】

鋳工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(現在は平成12年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。

(H12=100)

鉱工業生産指数(季調値)の推移



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

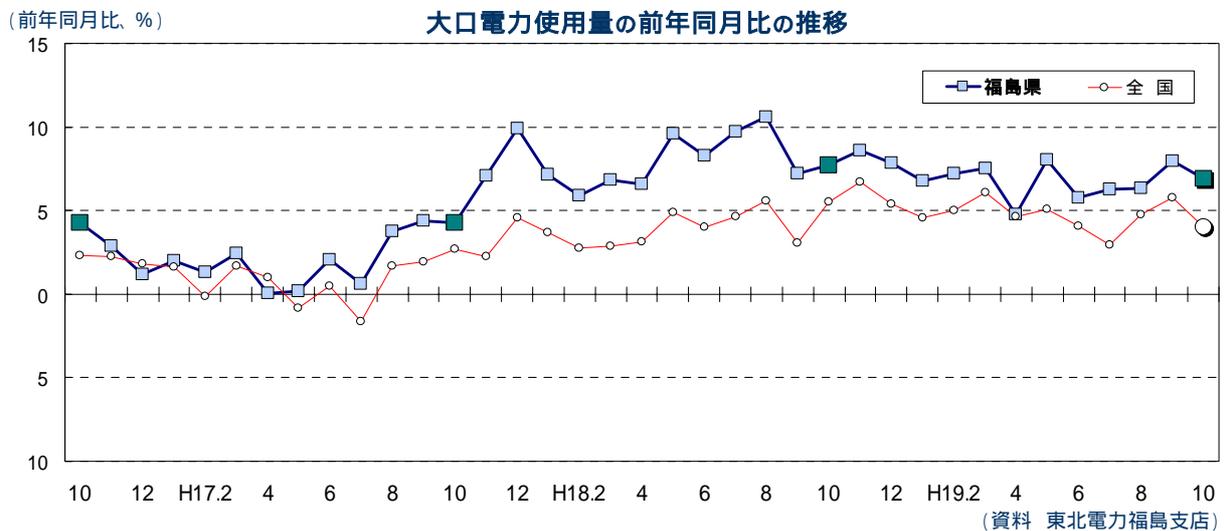
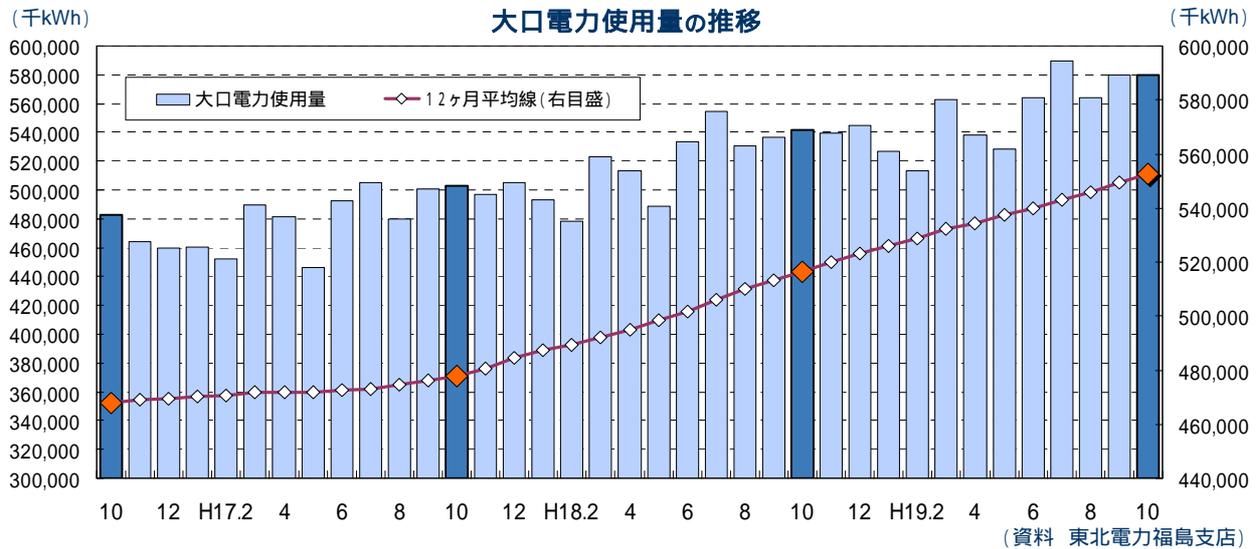
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

大口電力使用量(10月)は579,567千kWh、対前年同月比6.9%となり、平成15年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



【大口電力使用量】

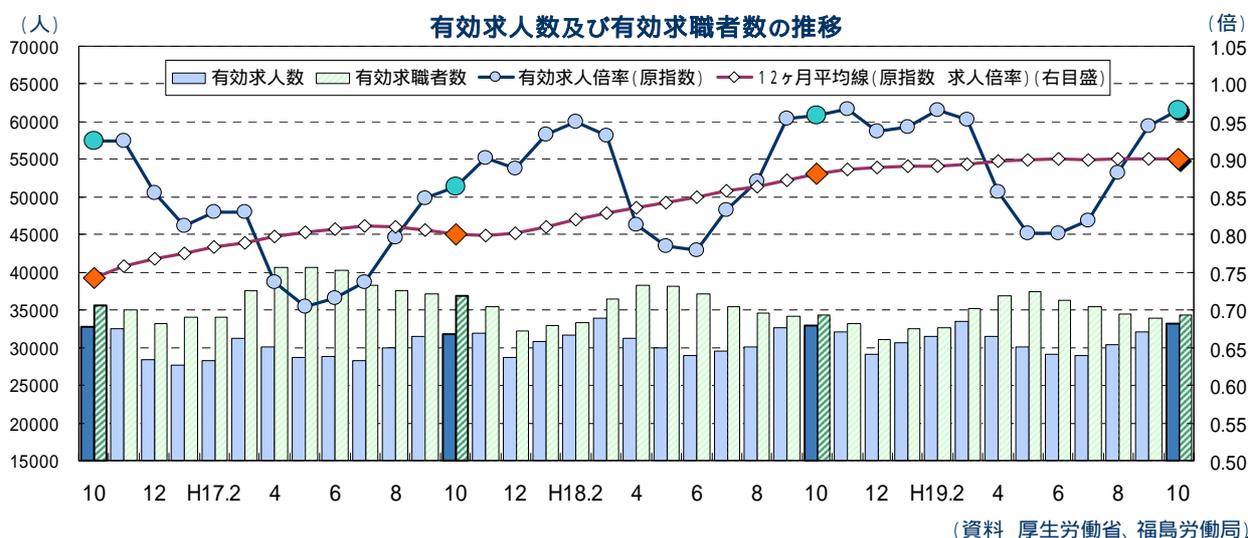
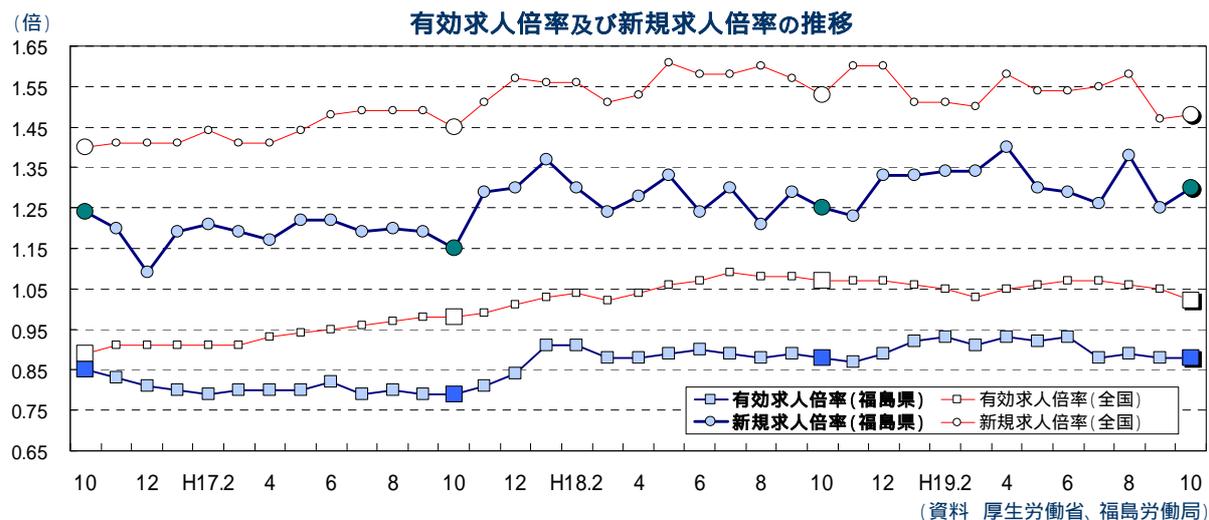
契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

新規求人倍率(10月)は1.30倍(季節調整値)、前月を0.05ポイント上昇した。

有効求人倍率(10月)は0.88倍(季節調整値)、前月と同率となった。

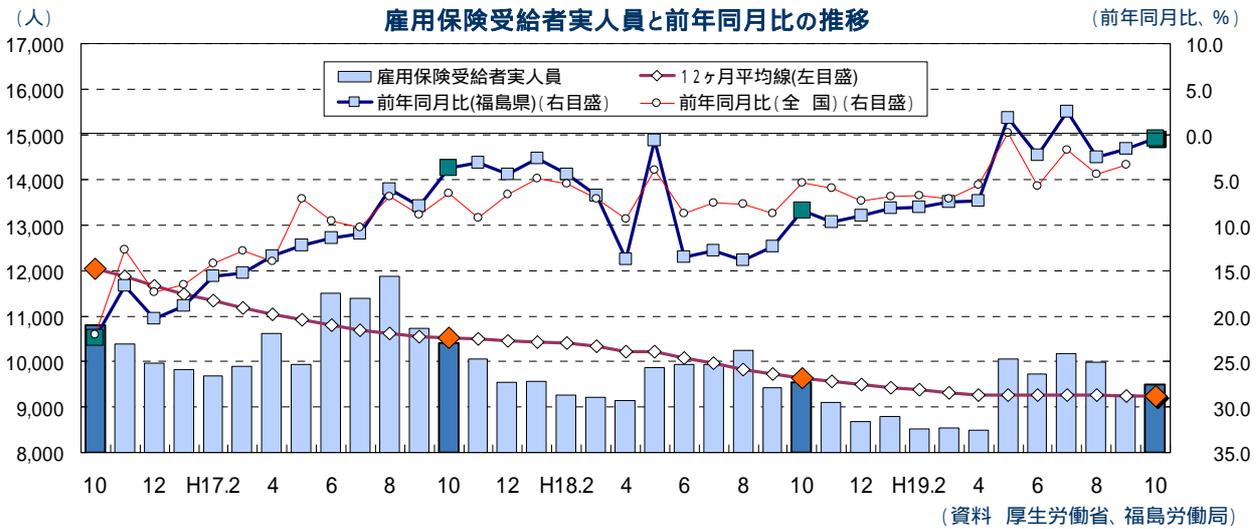
なお、有効求人数は33,132人(対前年同月比0.8%)となり、2か月振りに前年を上回った。また、有効求職者数も34,327人(同0.1%)となり、3か月振りに前年を上回った。



【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

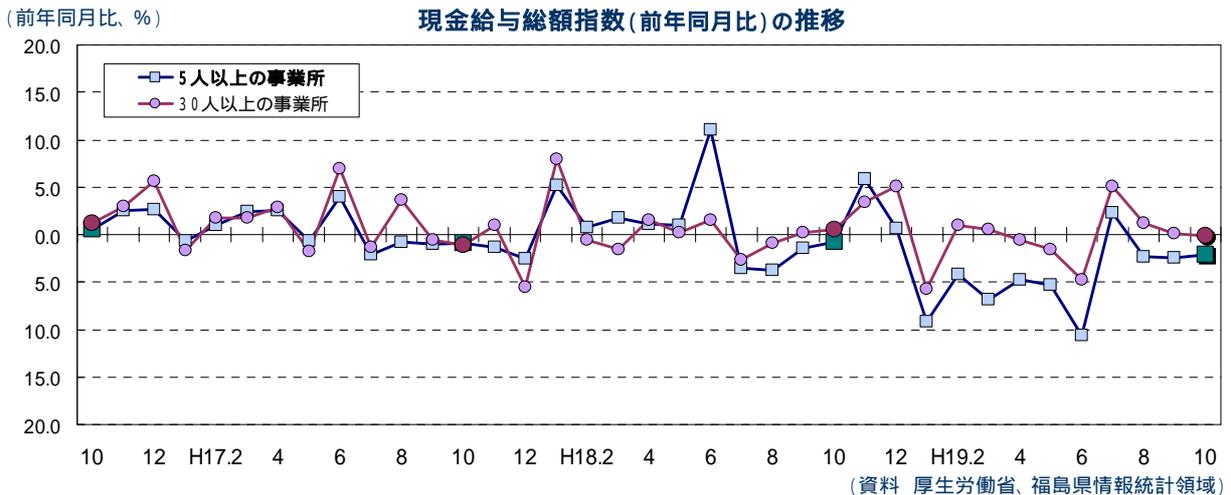
雇用保険受給者実人員(10月)は9,497人、対前年同月比 0.4%となり、3か月連続で前年を下回った。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

現金給与総額指数(名目)(10月)は82.5(事業規模5人以上)、対前年同月比 2.1%となり、3か月連続で前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は83.4、対前年同月比 0.1%となり、2か月連続で前年を下回っている。



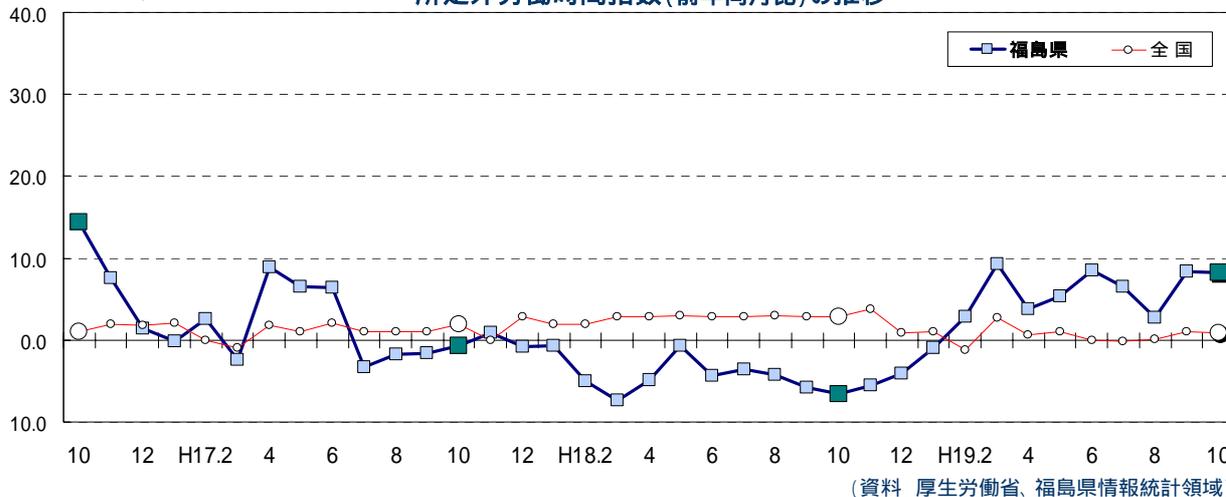
【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

所定外労働時間指数(10月)は103.5、対前年同月比8.3%となり、9か月連続で前年を上回っている。

(前年同月比、%)

所定外労働時間指数(前年同月比)の推移



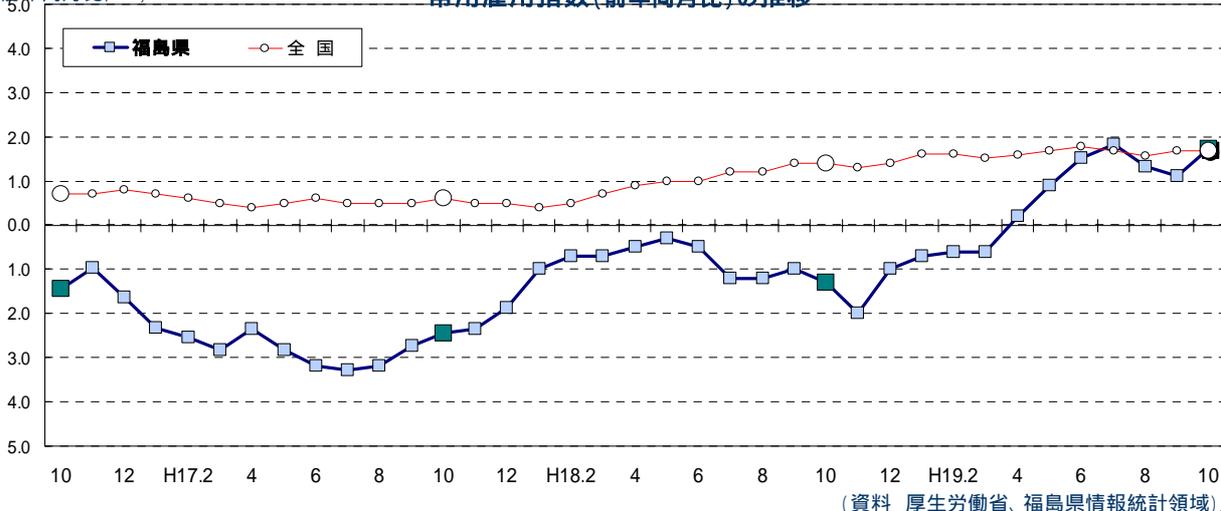
【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

常用雇用指数(10月)は100.1、対前年同月比1.7%となり、7か月連続で前年を上回っている。

(前年同月比、%)

常用雇用指数(前年同月比)の推移



【常用雇用指数】

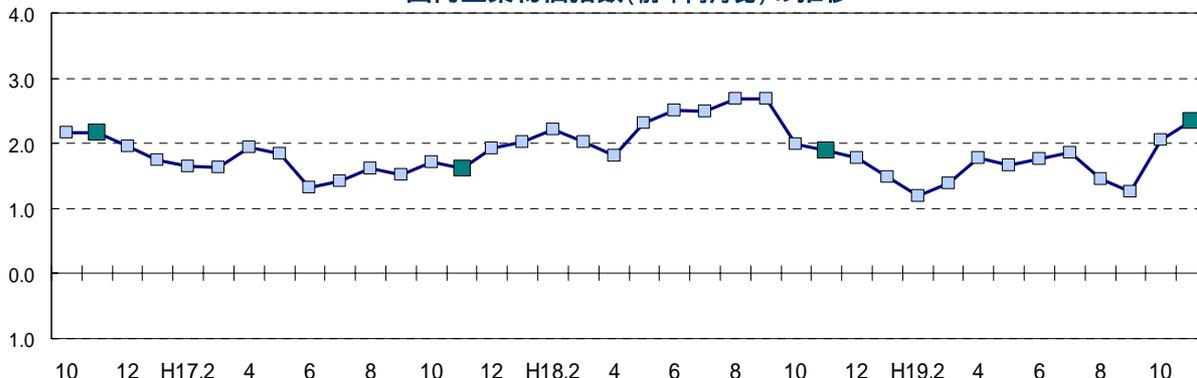
常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

国内企業物価指数(11月)は105.0(速報値)、対前年同月比2.3%となり、平成16年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

(前年同月比、%)

国内企業物価指数(前年同月比)の推移



(資料 日本銀行)

【国内企業物価指数】

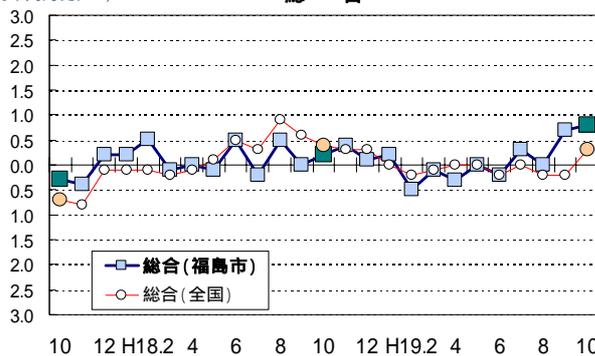
出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。最近では、原油価格高騰や原材料高騰等で上昇局面が続いています。

福島市消費者物価指数(10月)は101.4、前年同月比0.8%となり、2か月連続で前年を上回っている。また、生鮮食品を除く総合でみると100.9、対前年同月比0.1%となっている。

消費者物価指数(福島市)(前年同月比)の推移

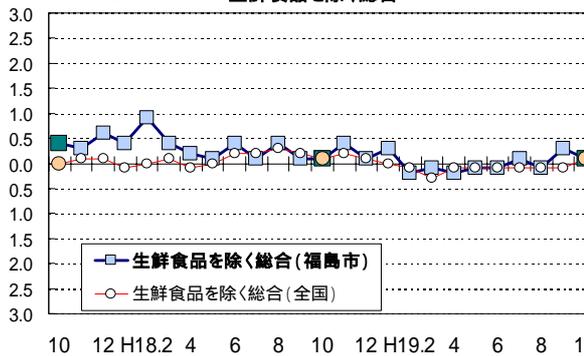
(前年同月比、%)

総合



(前年同月比、%)

生鮮食品を除く総合



(資料 総務省統計局)

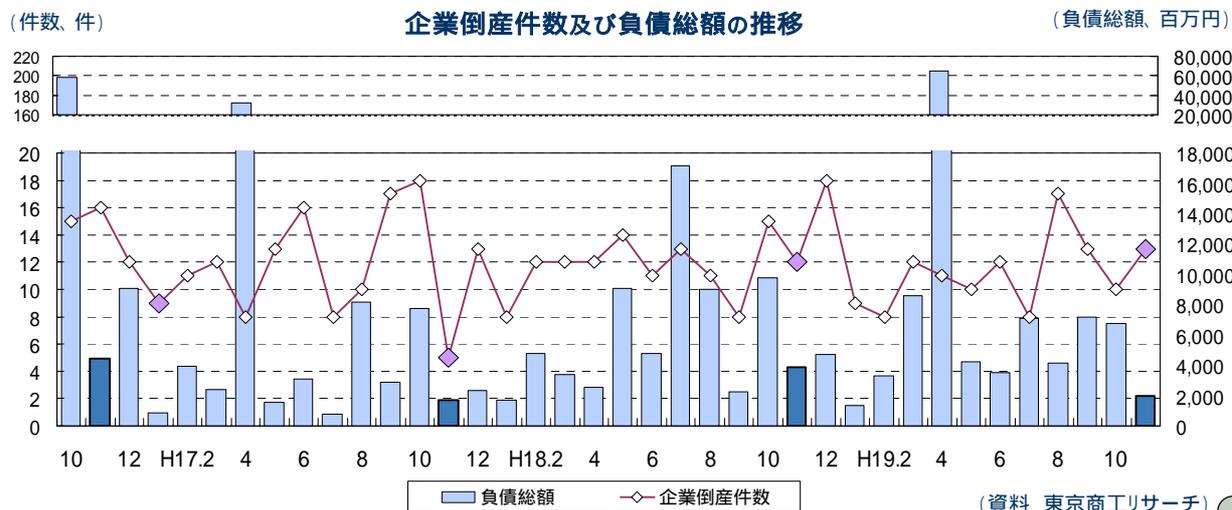
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(現在は平成17年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

企業倒産(11月)は、件数が13件、対前年同月比8.3%となり、2か月振りに前年を上回っている。また、負債総額は19億4,300万円、対前年同月比で50.0%となり、2か月連続で前年を下回っている。

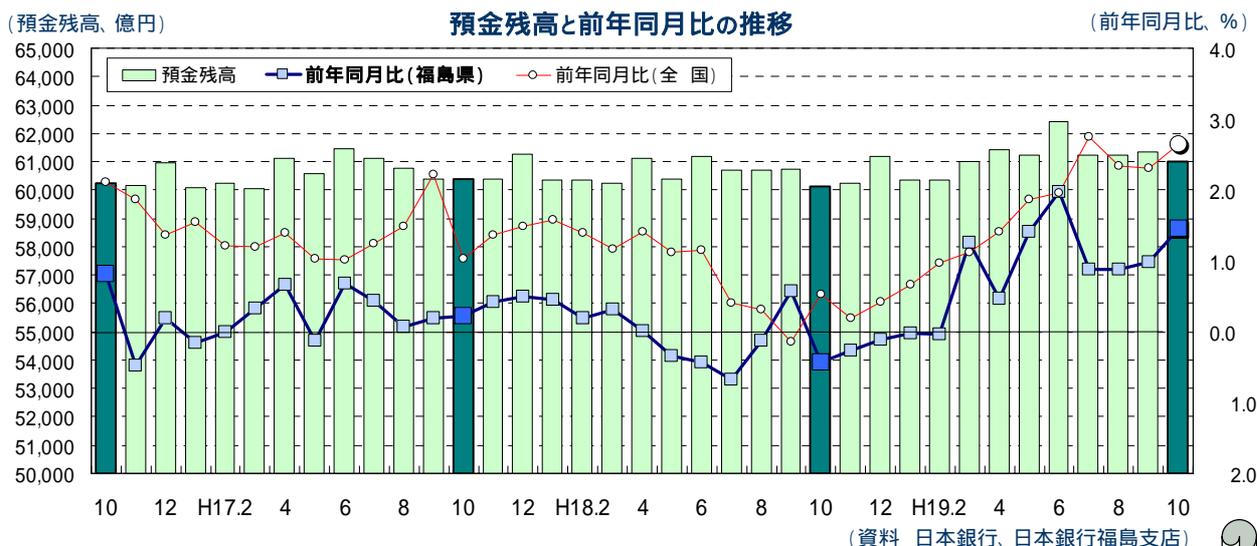
倒産件数を業種別にみると、建設業が7件と最多となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

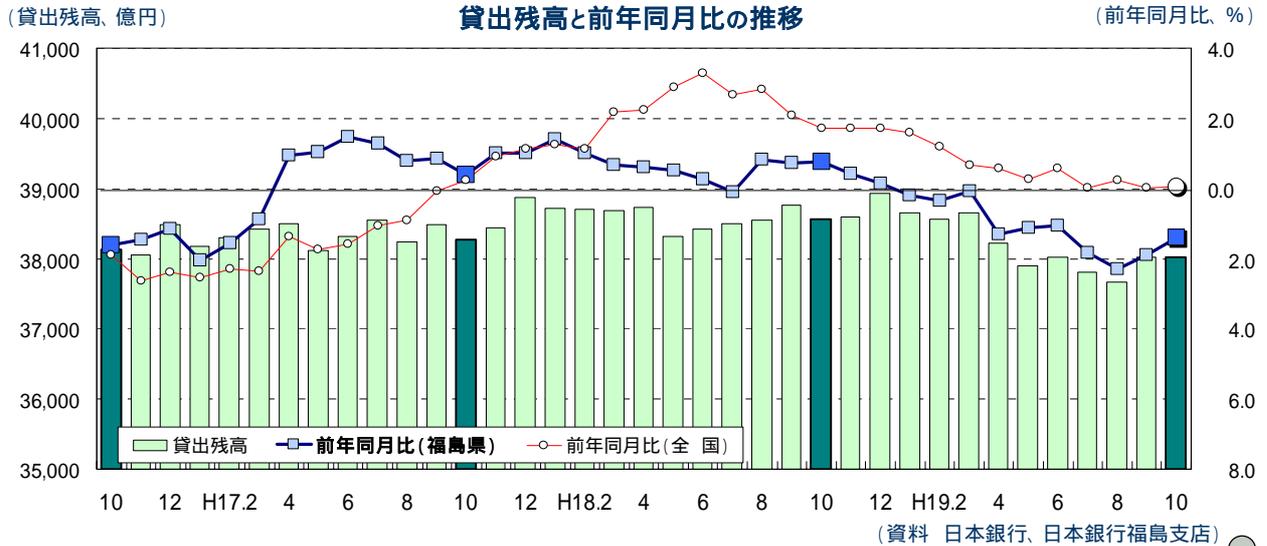
金融機関預金残高(10月)は総額6兆987億円、対前年同月比1.5%となり、8か月連続で前年を上回っている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

金融機関貸出残高(10月)は総額3兆8,027億円、対前年同月比 1.4%となり、10か月連続で前年を下回っている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

貸出約定平均金利(10月)は、2.241%、対前月差0.014ポイント低下し、3か月振りに前月を下回っている。



【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

**日経平均株価(11月)は15,543円76銭(期中平均値)、前月を1,359円60銭安と
なっており、2か月振りに前月を下回っている。**



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的な大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

円相場(11月)は111円21銭(期中平均値)、前月より4円53銭の円高となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県 全店舗	福島県 既存店	全国 全店舗	全国 既存店	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	
H16年	235,791	-	214,672	-	76,175	4,768	13,481	1,189,049	239,216	137,355
17	226,525	-	213,284	-	76,100	4,748	12,858	1,236,175	236,563	129,622
18	230,540	-	211,450	-	74,698	4,642	13,076	1,289,832	204,292	122,838
18年	57,464	-	51,461	-	17,529	1,118	3,168	330,278	66,772	34,177
	61,306	-	57,734	-	16,673	1,026	3,343	341,658	42,594	29,679
19年	57,165	-	51,450	-	22,698	1,373	2,566	279,067	27,419	27,738
	55,783	-	51,305	-	15,515	970	2,991	325,480	64,211	31,040
	56,213	-	51,219	-	16,224	1,052	2,720	207,808	59,554	31,680
18年7月	19,889	-	19,093	-	6,200	396	1,084	106,649	22,003	11,165
8	19,745	-	16,417	-	4,384	283	1,120	111,187	19,419	10,367
9	17,830	-	15,951	-	6,945	438	964	112,442	25,349	12,646
10	18,669	-	17,185	-	5,649	332	1,061	118,360	18,472	12,129
11	18,580	-	17,792	-	6,042	362	1,205	115,392	13,057	9,071
12	24,057	-	22,757	-	4,982	331	1,077	107,906	11,064	8,479
19年1月	20,845	-	18,936	-	5,301	308	911	92,219	8,669	6,120
2	16,900	-	15,125	-	6,625	425	726	87,360	6,521	5,778
3	19,420	-	17,389	-	10,772	639	929	99,488	12,227	15,840
4	18,658	-	16,906	-	4,704	290	1,076	107,255	18,072	11,568
5	18,945	-	17,040	-	4,838	307	830	97,076	19,361	8,490
6	18,179	-	17,359	-	5,973	373	1,085	121,149	26,777	10,982
7	19,039	-	18,612	-	5,190	358	960	81,714	22,365	10,723
8	19,695	-	16,694	-	4,148	278	868	63,076	17,846	9,842
9	17,480	-	15,912	-	6,886	416	892	63,018	19,342	11,116
10	18,446	-	17,160	-	5,331	336	947	76,920	17,864	11,742
11	-	-	-	-	6,136	364	-	-	11,077	8,685

	対前年同月(期)比(%)									
H16年	0.1	3.0	1.3	3.5	0.2	1.1	1.9	2.5	18.0	11.1
17	3.9	3.7	0.6	2.3	0.1	0.4	4.6	4.0	1.1	5.6
18	1.8	2.6	0.9	1.2	1.8	2.2	1.7	4.3	13.6	5.2
18年	6.5	1.5	0.1	0.2	3.3	4.5	2.2	0.7	19.2	9.7
	0.9	2.3	1.4	1.7	2.0	1.0	7.7	5.2	19.1	3.1
19年	3.2	1.0	0.5	0.4	6.8	5.8	6.7	1.6	11.6	7.7
	1.0	1.1	0.4	0.6	3.9	6.8	21.6	2.6	4.9	0.7
	2.2	1.3	-	2.0	7.4	5.9	14.1	37.1	10.8	7.3
18年7月	5.6	2.3	1.0	1.4	1.6	6.2	7.0	7.5	28.2	4.3
8	8.6	1.4	0.6	0.1	3.1	2.5	9.2	1.8	34.0	13.9
9	5.4	0.7	0.8	0.8	4.8	4.3	5.9	4.0	12.5	10.6
10	0.2	3.4	1.7	1.7	0.7	3.6	12.2	2.2	11.2	2.0
11	0.7	1.4	0.8	0.8	1.3	0.9	10.8	4.0	19.8	5.6
12	1.6	2.1	1.6	2.4	4.4	1.6	1.5	10.2	28.8	1.7
19年1月	4.3	0.7	0.6	0.5	0.3	5.3	24.3	0.7	0.2	0.9
2	4.6	0.6	1.4	0.5	5.4	4.2	15.7	9.9	82.7	4.6
3	0.7	1.5	0.3	1.1	10.7	7.1	35.2	6.1	0.7	17.1
4	0.6	1.7	0.8	1.8	4.8	7.3	23.6	3.6	15.8	1.5
5	0.9	0.4	0.3	0.8	0.2	4.8	29.1	10.7	1.5	0.4
6	1.5	1.0	1.8	0.9	6.4	8.0	12.1	6.0	1.5	2.9
7	4.3	2.9	2.5	3.8	16.3	9.7	11.4	23.4	1.6	4.0
8	0.3	0.5	1.7	0.1	5.4	2.1	22.5	43.3	8.1	5.1
9	2.0	1.5	0.2	2.0	0.8	5.0	7.5	44.0	23.7	12.1
10	1.2	1.7	0.1	1.7	5.6	1.1	10.7	35.0	3.3	3.2
11	-	-	-	-	1.6	0.6	-	-	15.2	4.3
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベースの機関と地方の機関の計	
資料	「商業動態統計調査」				「新車登録台数実績表」		「月刊住宅着工統計」		「公共工事前払金保証統計」	
出所	経済産業省、東北経済産業局				自動車販売店協会 軽自動車協会		国土交通省		東日本建設保証株式会社	

区分 年月	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(棟)	(棟)	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
H16年														
17	2,606	116,749	99.5	100.2	-	-	104.5	102.4	-	-	126.9	90.0	-	-
18	2,759	114,212	103.4	101.3	-	-	109.9	103.9	-	-	131.1	92.8	-	-
	2,676	114,861	104.8	106.2	-	-	111.5	109.4	-	-	130.0	95.0	-	-
18年	718	30,970	104.4	106.3	103.9	106.6	111.8	110.2	110.7	109.9	129.8	94.4	123.9	94.1
	689	29,141	109.5	110.1	106.4	108.9	115.9	113.0	113.1	111.6	124.7	97.2	129.3	97.0
19年	522	24,746	105.6	108.1	107.9	107.5	114.4	112.2	116.4	111.0	131.1	96.8	136.0	96.7
	653	30,281	104.6	105.9	106.5	107.7	112.1	108.4	114.8	111.8	143.3	95.5	140.4	96.2
	488	27,055	110.2	109.2	110.3	110.1	118.8	113.8	118.5	114.1	149.2	96.6	142.9	96.3
18年7月	241	10,451	103.2	106.2	102.4	106.0	108.6	108.7	109.3	109.1	140.1	95.5	124.4	93.6
8	257	10,314	101.1	101.0	104.9	107.2	109.0	104.3	112.1	111.3	127.0	95.4	123.3	94.0
9	220	10,205	108.8	111.7	104.3	106.7	117.8	117.5	110.8	109.3	122.3	92.3	124.0	94.6
10	288	9,912	109.4	109.6	106.4	108.3	114.0	111.0	111.4	110.8	125.5	96.5	132.4	95.8
11	201	9,795	110.3	111.2	106.7	108.7	117.0	114.4	113.9	112.2	122.7	98.5	126.0	96.9
12	200	9,434	108.7	109.4	106.2	109.6	116.6	113.6	113.9	111.8	125.8	96.5	129.5	98.2
19年1月	164	8,061	97.3	100.3	105.4	107.1	104.1	102.4	113.6	111.4	126.9	99.2	130.7	97.2
2	161	8,246	104.0	104.5	109.9	107.9	113.0	107.2	119.3	111.4	127.6	99.6	133.6	96.6
3	197	8,439	115.5	119.4	108.4	107.6	126.0	127.1	116.4	110.2	138.8	91.6	143.7	96.2
4	194	9,035	104.0	104.7	107.5	107.4	111.8	106.7	115.3	111.3	143.9	93.9	147.0	96.6
5	195	9,094	100.9	102.8	104.9	107.1	108.2	104.6	113.7	111.5	138.0	96.2	131.4	96.2
6	264	12,152	109.0	110.1	107.2	108.5	116.3	113.9	115.3	112.7	147.9	96.5	142.8	95.9
7	218	8,347	111.7	109.6	109.2	108.1	120.9	112.1	119.5	111.3	154.6	97.8	137.1	95.8
8	136	5,801	107.6	105.4	111.7	111.9	117.2	109.4	120.6	116.7	145.7	97.4	141.4	96.0
9	134	5,963	111.2	112.6	110.1	110.3	118.3	119.9	115.4	114.4	147.3	94.7	150.3	97.1
10	182	6,944	114.7	114.8	109.9	112.2	123.3	118.6	118.4	117.1	131.5	98.4	138.6	97.7
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
H16年	0.1	2.3	4.7	5.5	-	-	5.4	5.3	-	-	2.0	1.2	-	-
17	5.9	2.2	3.9	1.1	-	-	5.2	1.5	-	-	3.3	3.1	-	-
18	3.0	0.6	1.4	4.8	-	-	1.5	5.3	-	-	0.8	2.4	-	-
18年	9.2	2.9	0.9	5.6	1.0	1.3	1.3	5.6	0.4	1.1	6.8	0.5	5.0	0.0
	14.3	1.9	2.0	6.0	2.4	2.2	1.6	5.3	2.2	1.5	6.0	3.5	4.4	3.1
19年	4.0	1.2	3.3	3.1	1.4	1.3	4.4	2.9	2.9	0.5	1.0	2.0	5.2	0.3
	14.9	2.0	1.5	2.4	1.3	0.2	3.1	2.8	1.4	0.7	7.7	2.1	3.2	0.5
	32.0	12.6	5.6	2.7	3.6	2.2	6.3	3.3	3.2	2.1	14.9	2.3	1.8	0.1
18年7月	0.0	1.8	1.5	5.6	2.7	0.1	2.4	5.6	2.1	0.1	4.2	0.6	3.2	0.3
8	7.6	2.2	1.0	6.1	2.4	1.1	0.5	6.4	2.6	2.0	7.2	0.4	0.9	0.4
9	19.1	4.7	0.3	5.1	0.6	0.5	1.1	4.6	1.2	1.8	9.3	0.7	0.6	0.6
10	2.5	5.3	2.7	7.5	2.0	1.5	0.4	5.9	0.5	1.4	0.5	3.4	6.8	1.3
11	25.3	5.9	0.1	5.2	0.3	0.4	1.1	5.6	2.2	1.3	10.2	2.9	4.8	1.1
12	21.3	6.9	2.9	5.1	0.5	0.8	3.0	4.5	0.0	0.4	7.0	4.2	2.8	1.3
19年1月	1.8	4.1	3.2	4.4	0.8	2.3	4.5	4.7	0.3	0.4	5.2	2.5	0.9	1.0
2	7.5	0.4	4.3	3.1	4.3	0.7	6.6	3.1	5.0	0.0	4.9	1.8	2.2	0.6
3	22.4	0.8	2.5	2.0	1.4	0.3	2.4	1.4	2.4	1.1	7.5	1.7	7.6	0.4
4	26.2	3.5	1.9	2.2	0.8	0.2	3.3	2.0	0.9	1.0	9.9	2.0	2.3	0.4
5	15.6	5.1	2.2	3.8	2.4	0.3	4.7	4.5	1.4	0.2	2.0	2.6	10.6	0.4
6	3.3	13.0	0.4	1.1	2.2	1.3	1.6	2.1	1.4	1.1	11.1	2.1	8.7	0.3
7	9.5	20.1	8.2	3.2	1.9	0.4	11.3	3.1	3.6	1.2	10.3	2.4	4.0	0.1
8	47.1	43.8	6.4	4.4	2.3	3.5	7.5	4.9	0.9	4.9	14.7	2.1	3.1	0.2
9	39.1	41.6	2.2	0.8	1.4	1.4	0.4	2.0	4.3	2.0	20.4	2.6	6.3	1.1
10	36.8	29.9	4.8	4.7	0.2	1.7	8.2	6.8	2.6	2.4	4.8	2.0	7.8	0.6
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		平成12年 = 100				平成12年 = 100				平成12年 = 100			
資料 出所	「建築統計月報」 国土交通省		「鉱工業指数月報」福島県 経済産業省											

区分 年月	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H16年	5,634,935	268,388	1.15	1.29	0.77	0.83	29,064	1,956	37,849	2,369
17	5,813,450	271,784	1.21	1.46	0.80	0.95	29,718	2,163	37,072	2,272
18	6,279,060	283,663	1.28	1.57	0.89	1.06	31,063	2,295	34,924	2,164
18年	1,621,488	74,208	1.27	1.58	0.89	1.08	30,745	2,271	34,740	2,142
	1,626,215	72,863	1.27	1.58	0.88	1.07	31,370	2,289	32,857	2,027
19年	1,602,693	70,408	1.34	1.51	0.92	1.05	31,879	2,295	33,424	2,090
	1,630,689	72,870	1.33	1.55	0.93	1.06	30,225	2,195	36,856	2,244
	1,732,717	77,543	1.30	1.53	0.88	1.06	30,484	2,139	34,608	2,067
18年7月	554,460	25,097	1.30	1.58	0.89	1.09	29,489	2,207	35,410	2,171
8	530,230	24,567	1.21	1.60	0.88	1.08	30,129	2,265	34,614	2,135
9	536,798	24,545	1.29	1.57	0.89	1.08	32,618	2,341	34,197	2,120
10	542,062	24,723	1.25	1.53	0.88	1.07	32,866	2,368	34,301	2,124
11	539,706	24,046	1.23	1.60	0.87	1.07	32,110	2,323	33,199	2,034
12	544,447	24,094	1.33	1.60	0.89	1.07	29,135	2,176	31,072	1,923
19年1月	526,873	23,080	1.33	1.51	0.92	1.06	30,641	2,207	32,486	2,017
2	513,159	22,684	1.34	1.51	0.93	1.05	31,522	2,278	32,669	2,061
3	562,661	24,643	1.34	1.50	0.91	1.03	33,474	2,401	35,118	2,191
4	537,986	23,570	1.40	1.58	0.93	1.05	31,543	2,284	36,831	2,292
5	528,293	23,876	1.30	1.54	0.92	1.06	30,020	2,180	37,414	2,264
6	564,410	25,424	1.29	1.54	0.93	1.07	29,112	2,119	36,322	2,176
7	589,365	25,838	1.26	1.55	0.88	1.07	29,027	2,119	35,425	2,115
8	563,853	25,738	1.38	1.58	0.89	1.06	30,430	2,143	34,497	2,063
9	579,499	25,967	1.25	1.47	0.88	1.05	31,994	2,154	33,903	2,024
10	579,567	25,710	1.30	1.48	0.88	1.02	33,132	2,213	34,327	2,073
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
H16年	5.2	2.9	0.15	0.22	0.17	0.19	18.2	17.1	7.7	8.8
17	3.2	1.3	0.06	0.17	0.03	0.12	2.3	10.6	2.1	4.1
18	8.0	4.4	0.07	0.11	0.09	0.11	4.5	6.1	5.8	4.7
18年	9.2	4.4	0.01	0.01	0.00	0.03	2.9	6.3	7.8	4.9
	8.0	5.9	0.00	0.00	0.01	0.01	1.8	3.3	5.7	4.1
19年	7.2	5.2	0.07	0.07	0.04	0.02	0.8	1.8	2.4	3.1
	6.2	4.6	0.01	0.04	0.01	0.01	0.7	3.8	2.6	3.7
	6.9	4.5	0.03	0.02	0.05	0.00	0.9	5.8	0.4	3.5
18年7月	9.8	4.7	0.06	0.00	0.01	0.02	4.6	7.3	7.6	5.1
8	10.6	5.6	0.09	0.02	0.01	0.01	0.6	6.0	8.0	4.9
9	7.2	3.1	0.08	0.03	0.01	0.00	3.7	5.7	7.8	4.6
10	7.7	5.5	0.04	0.04	0.01	0.01	3.3	4.3	7.0	4.2
11	8.6	6.7	0.02	0.07	0.01	0.00	0.5	2.7	6.3	4.6
12	7.8	5.4	0.10	0.00	0.02	0.00	1.7	2.7	3.7	3.5
19年1月	6.8	4.5	0.00	0.09	0.03	0.01	0.3	0.3	1.4	2.8
2	7.2	5.0	0.01	0.00	0.01	0.01	0.5	1.8	2.0	2.6
3	7.6	6.1	0.00	0.01	0.02	0.02	1.4	3.8	3.6	3.9
4	4.8	4.6	0.06	0.08	0.02	0.02	1.2	4.1	3.9	4.3
5	8.0	5.1	0.10	0.04	0.01	0.01	0.3	3.0	1.8	3.0
6	5.8	4.1	0.01	0.00	0.01	0.01	0.7	4.3	2.2	3.8
7	6.3	3.0	0.03	0.01	0.05	0.00	1.6	4.0	0.0	2.5
8	6.3	4.8	0.12	0.03	0.01	0.01	1.0	5.4	0.3	3.4
9	8.0	5.8	0.13	0.11	0.01	0.01	1.9	8.0	0.9	4.5
10	6.9	4.0	0.05	0.01	0.00	0.03	0.8	6.6	0.1	2.4
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値		学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料 出所	東北電力株式会社福島支店 電気事業連合会		『雇用失業情勢』 福島労働局職業安定部							

区分 年月	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
H16年	11,671	709	100.1	99.4	98.9	98.9	102.7	99.5	17.0	25.3	98.4
17	10,455	637	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	15.7	25.3	100.0
18	9,494	593	101.7	100.2	95.6	102.6	99.1	101.0	16.0	25.5	102.2
18年	9,864	636	92.5	95.6	93.0	100.6	99.0	101.6	17.4	25.4	103.0
	9,104	577	116.6	118.0	97.8	106.1	98.6	101.7	17.1	25.7	102.7
19年	8,617	534	82.7	83.5	100.0	102.0	98.5	101.3	19.5	26.1	102.6
	9,424	565	100.8	102.6	100.6	102.8	100.4	102.8	19.5	25.8	103.7
	9,810	616	92.0	95.0	98.5	101.0	100.4	103.3	19.1	26.2	104.6
18年7月	9,929	630	107.0	118.8	92.2	102.0	99.0	101.6	17.9	25.4	102.7
8	10,240	666	87.5	85.3	92.2	99.0	99.0	101.6	17.0	25.4	103.1
9	9,424	611	83.1	82.8	94.7	100.9	99.0	101.6	17.3	25.4	103.2
10	9,532	604	84.3	83.1	95.6	103.8	98.4	101.7	16.9	25.5	102.7
11	9,097	580	92.5	87.5	98.1	106.8	98.2	101.6	17.1	25.6	102.6
12	8,684	547	172.9	183.4	99.7	107.7	99.1	101.8	17.3	25.9	102.7
19年1月	8,790	546	81.7	83.8	94.7	100.0	98.9	101.5	19.6	26.0	102.5
2	8,517	532	82.4	81.7	100.0	98.5	98.6	101.3	19.5	26.2	102.5
3	8,544	524	83.9	85.0	105.3	107.5	98.1	101.0	19.4	26.0	102.7
4	8,485	514	84.4	84.3	101.8	107.5	99.9	102.4	19.3	25.8	103.5
5	10,065	596	81.2	83.0	98.2	100.0	100.3	102.8	19.5	25.8	103.8
6	9,723	586	136.7	140.5	101.8	100.9	100.9	103.2	19.8	26.0	103.9
7	10,175	619	109.5	116.8	98.2	101.9	100.8	103.3	18.8	26.1	104.6
8	9,983	637	85.5	85.8	94.7	99.1	100.3	103.2	19.3	26.2	104.6
9	9,271	591	81.1	82.3	102.6	101.9	100.1	103.3	19.2	26.2	104.5
10	9,497	-	82.5	83.0	103.5	104.7	100.1	103.4	19.7	26.3	104.8
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 105.0

	対前年同月(期)比(%)						対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)		
	H16年	20.7	20.2	1.5	0.7	16.4	3.3	0.8	0.6	0.2	2.7
17	10.4	10.2	0.1	0.6	1.1	1.1	2.6	0.5	1.3	0.0	1.6
18	9.2	6.8	1.7	0.3	4.4	2.6	1.0	1.0	0.3	0.1	2.2
18年	13.0	7.9	2.9	0.1	4.6	3.0	1.2	1.3	2.5	0.1	2.6
	9.0	6.1	1.6	0.0	5.4	2.5	1.4	1.4	0.3	0.2	1.9
19年	7.8	6.9	6.8	0.7	3.7	0.5	0.7	1.6	2.4	0.4	1.4
	2.4	3.6	7.6	0.6	5.9	0.6	0.9	1.7	0.0	0.2	1.7
	0.6	3.1	0.5	0.6	5.9	0.4	1.4	1.7	0.4	0.3	1.6
18年7月	12.8	7.5	3.5	0.4	3.6	2.9	1.2	1.2	3.0	0.1	2.5
8	13.8	7.6	3.7	0.2	4.3	3.0	1.2	1.2	0.9	0.0	2.7
9	12.3	8.7	1.4	0.1	5.9	2.9	1.0	1.4	0.3	0.0	2.7
10	8.4	5.3	0.8	0.0	6.5	2.9	1.3	1.4	0.4	0.1	2.0
11	9.6	5.8	5.9	0.2	5.6	3.8	2.0	1.3	0.2	0.1	1.9
12	8.9	7.3	0.6	0.1	4.0	0.9	1.0	1.4	0.2	0.3	1.8
19年1月	8.1	6.8	9.1	1.2	0.9	1.0	0.7	1.6	2.3	0.1	1.5
2	7.9	6.7	4.2	1.0	2.9	1.2	0.6	1.6	0.1	0.1	1.2
3	7.4	7.1	6.9	0.1	9.3	2.7	0.6	1.5	0.1	0.1	1.4
4	7.3	5.5	4.7	0.2	3.8	0.7	0.2	1.6	0.1	0.3	1.8
5	1.9	0.2	5.3	0.2	5.4	1.0	0.9	1.7	0.2	0.0	1.7
6	2.2	5.6	10.7	0.9	8.5	0.0	1.5	1.8	0.3	0.2	1.8
7	2.5	1.7	2.3	1.7	6.5	0.1	1.8	1.7	1.0	0.1	1.9
8	2.5	4.4	2.3	0.6	2.7	0.1	1.3	1.6	0.5	0.1	1.5
9	1.6	3.3	2.4	0.6	8.3	1.0	1.1	1.7	0.1	0.0	1.3
10	0.4	-	2.1	0.1	8.3	0.9	1.7	1.7	0.5	0.1	2.0
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 2.3
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成17年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計に				全産業5人以上 平成17年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計に				(国内総平均) 平成17年=100
資料 出所			『毎月勤労統計調査結果速報』福島県 厚生労働省								『経済統計月報』 日本銀行 Pは速報値

区分 年月	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
				(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)	
H16年	100.0	99.9	100.3	100.1	163	102,797	13,679	78,177	60,952	38,488	51,868	40,400
17	100.0	100.0	100.0	100.0	140	67,201	12,998	67,033	61,254	38,873	52,641	40,855
18	100.2	100.3	100.3	100.1	146	72,880	13,245	55,006	61,186	38,930	52,867	41,558
18年	100.1	100.3	100.6	100.3	32	28,399	3,250	10,103	60,729	38,766	52,701	41,258
19年	100.3	100.7	100.3	100.2	45	18,352	3,366	15,639	61,186	38,930	52,867	41,558
	99.7	99.8	99.8	99.6	29	13,242	3,440	13,518	61,020	38,660	53,755	41,350
	100.2	100.3	100.2	100.0	33	72,521	3,616	13,001	62,412	38,019	54,022	41,086
	100.4	100.4	100.4	100.2	38	18,405	3,465	16,809	61,327	38,030	-	-
18年7月	99.6	100	100.1	100.1	13	17,169	1,051	3,100	60,705	38,508	52,574	40,947
8	100.2	100.3	100.8	100.3	11	8,991	1,169	4,075	60,687	38,546	52,511	40,972
9	100.5	100.6	100.8	100.4	8	2,239	1,030	2,928	60,729	38,766	52,701	41,258
10	100.6	100.8	100.6	100.4	15	9,771	1,166	6,168	60,112	38,569	52,380	40,888
11	100.4	100.8	100.1	100.2	12	3,890	1,091	4,416	60,237	38,601	52,838	41,114
12	100.0	100.4	100.2	100.1	18	4,691	1,109	5,055	61,186	38,930	52,867	41,558
19年1月	100.2	100.1	100.0	99.7	9	1,317	1,091	5,736	60,349	38,648	52,798	41,183
2	99.3	99.6	99.5	99.4	8	3,312	1,102	2,895	60,351	38,561	52,936	40,980
3	99.6	99.8	99.8	99.6	12	8,613	1,247	4,887	61,020	38,660	53,755	41,350
4	99.9	100	100.1	99.9	11	64,791	1,121	6,163	61,408	38,229	54,032	41,029
5	100.5	100.4	100.4	100.1	10	4,195	1,310	3,686	61,225	37,892	54,093	40,811
6	100.3	100.4	100.2	100.1	12	3,535	1,185	3,152	62,412	38,019	54,022	41,086
7	99.9	100.1	100.1	100.0	8	7,115	1,215	3,498	61,240	37,803	54,023	40,954
8	100.2	100.2	100.6	100.2	17	4,149	1,203	8,705	61,217	37,663	53,737	41,070
9	101.2	100.9	100.6	100.3	13	7,141	1,047	4,606	61,327	38,030	53,915	41,269
10	101.4	100.9	100.9	100.5	10	6,774	1,260	4,613	60,987	38,027	53,765	40,911
11	-	-	-	-	13	1,943	1,213	4,926	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)											
H16年	0.1	0.0	0.0	0.1	12.8	19.0	15.8	32.5	0.2	1.2	1.4	2.4
17	0.0	0.1	0.3	0.1	14.1	34.6	5.0	14.3	0.5	1.0	1.5	1.1
18	0.2	0.3	0.3	0.1	4.3	8.5	1.9	17.9	0.1	0.1	0.4	1.7
18年	0.1	0.2	0.6	0.3	8.6	140.2	2.8	27.5	0.6	0.7	0.1	2.1
19年	0.2	0.2	0.3	0.1	25.0	57.2	2.0	14.0	0.1	0.1	0.4	1.7
	0.1	0.0	0.1	0.1	9.4	35.0	2.7	3.9	1.3	0.1	1.1	0.7
	0.2	0.1	0.1	0.1	10.8	344.3	10.2	14.5	2.0	1.0	2.0	0.6
	0.3	0.1	0.2	0.1	18.8	35.2	6.6	66.4	1.0	1.9	-	-
18年7月	0.2	0.1	0.3	0.2	62.5	2,159.1	2.6	35.2	0.7	0.1	0.4	2.7
8	0.5	0.4	0.9	0.3	10.0	10.0	1.4	25.3	0.1	0.8	0.3	2.8
9	0.0	0.1	0.6	0.2	52.9	22.5	4.3	50.3	0.6	0.7	0.1	2.1
10	0.2	0.1	0.4	0.1	16.7	26.9	0.4	2.8	0.4	0.8	0.5	1.7
11	0.4	0.4	0.3	0.2	140.0	132.5	2.0	45.3	0.3	0.4	0.2	1.7
12	0.1	0.1	0.3	0.1	38.5	104.0	3.4	35.0	0.1	0.1	0.4	1.7
19年1月	0.2	0.3	0.0	0.0	12.5	20.9	4.0	5.0	0.0	0.2	0.7	1.6
2	0.5	0.2	0.2	0.1	33.3	30.8	5.5	0.3	0.0	0.4	1.0	1.2
3	0.1	0.1	0.1	0.3	0.0	156.6	0.6	4.7	1.3	0.1	1.1	0.7
4	0.3	0.2	0.0	0.1	8.3	2,483.4	3.1	44.4	0.5	1.3	1.4	0.6
5	0.0	0.1	0.0	0.1	28.6	53.6	20.9	48.2	1.4	1.1	1.9	0.3
6	0.2	0.1	0.2	0.1	9.1	25.9	6.6	17.2	2.0	1.0	2.0	0.6
7	0.3	0.1	0.0	0.1	38.4	58.5	15.6	12.8	0.9	1.8	2.8	0.0
8	0.0	0.1	0.2	0.1	54.5	53.8	2.9	113.6	0.9	2.3	2.3	0.2
9	0.7	0.3	0.2	0.1	62.5	218.9	1.6	57.3	1.0	1.9	2.3	0.0
10	0.8	0.1	0.3	0.1	33.3	30.6	8.0	25.2	1.5	1.4	2.6	0.1
11	-	-	-	-	8.3	50.0	11.1	11.5	-	-	-	-
備考	平成17年 = 100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料	消費者物価指数, 総務省統計局				福島県企業倒産状況, 株式会社東京商工リサーチ福島支店・郡山支店				県、国ともオフショア勘定を含む。			
出所					全国企業倒産状況, 株式会社東京商工リサーチ				福島県金融経済概況, 日本銀行福島支店 金融経済統計月報, 日本銀行			

区分 年月	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット
	地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	
(%)	(%)									(円)	(円/米ドル)
H16年	2.177	1.732	-	-	-	-	-	-	-	11,179.25	107.49
17	2.075	1.623	-	-	-	-	-	-	-	12,422.58	113.26
18	2.165	1.766	-	-	-	-	-	-	-	16,110.38	116.31
18年	2.120	1.712	-	-	-	-	-	-	-	15,630.61	116.17
	2.165	1.766	-	-	-	-	-	-	-	16,476.19	117.78
19年	2.198	1.829	-	-	-	-	-	-	-	17,376.60	119.36
	2.267	1.892	-	-	-	-	-	-	-	17,692.31	120.76
	2.255	-	-	-	-	-	-	-	-	16,908.21	117.88
18年7月	2.052	1.651	-	-	-	-	-	-	-	15,147.55	115.67
8	2.062	1.682	-	-	-	-	-	-	-	15,786.78	115.88
9	2.120	1.712	24.0	15.1	30.8	38.8	18.9	38.5	26.0	15,934.09	117.01
10	2.149	1.735	-	-	-	-	-	-	-	16,519.44	118.66
11	2.156	1.740	-	-	-	-	-	-	-	16,101.07	117.35
12	2.165	1.766	21.0	7.2	33.2	32.5	27.7	44.5	22.6	16,790.21	117.30
19年1月	2.168	1.776	-	-	-	-	-	-	-	17,286.32	120.58
2	2.178	1.798	-	-	-	-	-	-	-	17,741.23	120.45
3	2.198	1.829	21.7	10.2	31.1	52.3	10.8	39.1	28.7	17,128.37	117.28
4	2.242	1.858	-	-	-	-	-	-	-	17,469.81	118.83
5	2.255	1.873	-	-	-	-	-	-	-	17,595.14	120.73
6	2.267	1.892	26.1	17.3	33.1	61.4	26.1	33.0	22.8	18,001.37	122.62
7	2.241	1.902	-	-	-	-	-	-	-	17,974.77	121.59
8	2.247	1.917	-	-	-	-	-	-	-	16,460.95	116.72
9	2.255	1.933	35.5	21.8	46.6	60.0	43.0	52.1	31.8	16,235.39	115.02
10	2.241	1.938	-	-	-	-	-	-	-	16,903.36	115.74
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,543.76	111.21

		対前月(期)										
H16年	0.074	0.067	-	-	-	-	-	-	-	-	1,867.83	5.66
17	0.102	0.109	-	-	-	-	-	-	-	-	1,243.33	5.77
18	0.090	0.143	-	-	-	-	-	-	-	-	3,687.80	3.05
18年	0.072	0.079	-	-	-	-	-	-	-	-	512.79	1.78
	0.045	0.054	-	-	-	-	-	-	-	-	845.58	1.61
19年	0.033	0.063	-	-	-	-	-	-	-	-	900.41	1.58
	0.069	0.063	-	-	-	-	-	-	-	-	315.71	1.40
	0.012	-	-	-	-	-	-	-	-	-	784.10	2.88
18年7月	0.004	0.018	-	-	-	-	-	-	-	-	157.24	1.14
8	0.010	0.031	-	-	-	-	-	-	-	-	639.23	0.21
9	0.058	0.030	8.7	12.4	4.4	5.1	1.7	9.6	5.7	-	147.31	1.13
10	0.029	0.023	-	-	-	-	-	-	-	-	585.35	1.65
11	0.007	0.005	-	-	-	-	-	-	-	-	418.37	1.31
12	0.009	0.026	3.0	7.9	2.4	6.3	8.8	6.0	3.4	-	689.14	0.05
19年1月	0.003	0.010	-	-	-	-	-	-	-	-	496.11	3.28
2	0.010	0.022	-	-	-	-	-	-	-	-	454.91	0.13
3	0.020	0.031	0.7	3.0	2.1	19.8	16.9	5.4	6.1	-	612.86	3.17
4	0.044	0.029	-	-	-	-	-	-	-	-	341.44	1.55
5	0.013	0.015	-	-	-	-	-	-	-	-	125.33	1.90
6	0.012	0.019	4.4	7.1	2.0	9.1	15.3	6.1	5.9	-	406.23	1.89
7	0.026	0.010	-	-	-	-	-	-	-	-	26.60	1.03
8	0.006	0.015	-	-	-	-	-	-	-	-	1,513.82	4.87
9	0.008	0.016	9.4	4.5	13.5	1.4	16.9	19.1	9.0	-	225.56	1.70
10	0.014	0.005	-	-	-	-	-	-	-	-	667.97	0.72
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,359.60	4.53
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	福島県金融経済概況, 日本銀行福島支店 金融経済統計月報, 日本銀行		財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社	日本経済新聞社	

食品製造業

- (1) 乳製品：牛乳・乳製品のご活用をお願いいたします。
- (2) 豆腐油揚：原油高によって、価格転嫁が出来ていない。穀物市場がエネルギー関連産業に変化しつつあることが、業界の不安となっている。
- (3) 味噌醤油：原油高騰は、主原料である大豆がバイオ燃料の需要拡大で米国の生産が減少。更に、中国等の大豆輸入量の拡大により大豆価格が上昇し、また運賃など輸送費、包装資材の価格の上昇、米や小麦なども値上りしている状況です。中小零細企業の多い当県組合員では、生き残れるかどうかの深刻さが増大しています。国際的な問題は、自給力の低い我国ではどうしようもないです。悩みは深刻です。
- (4) 清酒：売上げは徐々に増えてきている。しかし、前年比は95%(5%の減)。ただし吟醸、純米は好調である。焼酎は依然好調である。
- (5) 食品団地：組合員企業が工場の老朽化に伴い、組合所有地へ新工場を建設していたが、11月に完成し現在稼働している。

木材・木製品製造業

- (6) 製材業：
(外材輸入) 新設住宅着工数は4ヶ月連続で前年を大幅に減少、在庫調整も遅れており為替円高で仕入コストを下げたいところであるが、新規の原材料手当て契約はわずかに留まっている。年末に向け需要増期待したいがこのまま越年の状況下にある。

紙・紙加工品製造業

- (7) 紙器段ボール箱：今年の夏の猛暑でビール会社は儲かったようだが、この包装資材である段ボール箱はたいして儲けが出ない状況であった。なぜ我々業界がそうなっているのか真剣に考えなければいけない。それには、自分たちで作っている製品、段ボールをもう一度再認識する必要があるのではないかと。

印刷

- (8) 印刷：印刷諸材料並びに用紙関係の値上げが収益に悪影響。製品価格に転嫁できない様です。福島県の財政難が仕事(発注量、価格)に影響しているように思われる。

窯業・土石製品製造業

- (9) 陶磁器：来客の減少が続いている。今までを通して減っている。12月から3月までは日曜祝祭日が休みとなるため、売上げは望めない。最も冬季間の休日に営業をしても、会津は冬が厳しいというイメー

ジがあり、来客は期待できない。

- (10) 砕石：
(県北地区) 売上高は前月比20.3%の増。前年対比の同月比1.2%の増。全数量の前年同月比2.7%の減。再生骨材の代用品の前年比37.9%の減。経済動向の中で、砕石業は一番元気がない業種といわれているそうです。
(いわき地区) 公共事業減少・低価格入札による売上げ減少の影響。継続した油脂燃料費の増加(油の値上げ)による影響。コストアップを値上げできていない。
- (11) 生コン：平成19年11月の組合員生コン出荷数量は対前年同期比13.1%減及び前月比3.7%減で推移した。官公需、民需共に減少した。特に民需が対前年比75.3%減少したのは新建築基法による確認認可の遅延が大きく影響したものと思料する。尚、11月出荷数量に占める官公需の割合は43.2%となった。官公需の増加した地区：相双地区の対前年同月比68.6%増 海岸災害復旧工事等、県北地区は対前年同月比24.5%増 中央高速道路関連工事等。

鉄鋼・金属・一般機械製造業

- (12) 鉄鋼：
(郡山地区) 建築確認などの遅れなど少しずつ改良され、物件が出始めたが、納期が短く、材料高と製品不足と納期が無く利益が出る状況ではない。
- (13) 各種プラント機器：当組合のプラント設備関連業界は、売上高、収益状況は前月比でやや好転傾向である。今後もこの傾向で推移することを期待している。
- (14) 電子工業：全般的に受注が低調傾向であり、コストも厳しい状況の中での資金繰り等で、一段と厳しい対応が求められており、12月3日にも大手メーカーの基板製造下請会社が倒産しており、今後も要注意の状態が続くと思われます。
- (15) 精密機器：重電(変圧器)について、2010年での納期対応と聞いています。自動車部品の塗装処理が需要増で、電着塗装装置が1基増設中です。

卸売業

- (16) 卸売業：
(県中地区) 原油高、原料高により、生活に密着した商品の価格が上昇し、消費者のマインドはかなり冷え込んでいる。一方、卸は仕入コストの上昇を小売店に適正に価格転嫁が出来ていない為、四苦八苦している。
- (17) 再生資源：11月に入り、鉄屑・非鉄(特に銅系)の値下がりが続いている。輸出市況の軟調等が背景にあるが、古紙の市況は強い。スクラップ業界の好調を反映してか、域外の大手問屋の県内進出計画が

目白押し。来年は過当競争突入が危惧される。

(18) 肥料卸：原油高騰から生産者が生産資材全般に使用を抑制する恐れがあり、肥料の分野にも影響が出てくるのではないかと懸念している。

小売業

(19) 共同店舗：

(浜通り地区のOショッピングセンター) 11月は、中旬に行ったイベント(物産展)が大変好調で、衣料品を除く各業種は前年を大幅に上回り、その後は多少前年を下回ったものの、総体では売上・客数とも前年比で2桁の伸びとなった。

(県中地区のNショッピングセンター) 原油高騰の影響がだんだん大きくなってきたのに加えて、当地は農業収入の比率が大きく、株価下落による購買意欲の低下がダブルパンチでかなり効いている感じがする。

(20) 石油：11月の記録的な原油高により、元売仕切は大幅に上昇した。これを受け、小売価格も値上げとなったが、11月中旬には下落。値上り分の転嫁がままならない状況となった。12月にも、11月同様の大幅値上りとなることから、前月分の未転嫁分を含めた価格設定に苦慮すると思われる。

(21) 米穀：市場は相変わらず、米余りの過剰基調のうちに推移している。19年産米相場は当初、集荷価格の大幅下げの発表により、取引価格の相応の値下げが予測されたところであるが、その後政府米買入と販売抑制による反発、センター入札価格も上げムードへ転換、底値からの回復、市場の玉の売り目標価格も上昇することなど考慮され、今後の価格の動向には注意が必要と考える。

(22) 電機製品販売：10月度は各地で展示会があり、デジタル液晶テレビの売上は伸びている。1ヶ所の展示会で、1店でテレビを5~8台販売している。販売に伴い、地デジアンテナ工事も増えている。収益の面では店により差が出ている。

商店街

(23) 福島市：毎週土日には駅前通りでイベントが行われ、人出はあったが個店の売上増については?だったようだ。商店、事業所の閉店 解体 空地化(空洞化)が...。止めるような施策を。

(24) 郡山市：現在のガソリン価格の高騰が響いたが、11月は前月と比べて売上が非常に悪い状況であった。昨年対比でも悪い。年末商戦は25日まで勝負。後は来年初売りである。郡山駅前の丸井郡山店撤退後については、どういったことになるのか、特段具体的な話が挙がっていない。寿泉堂病院予定地の取り壊し工事が始まる中、来年以降駅前がどのように変わるのか心配である。

(25) いわき市：ラトブのオープンによって来街者が増えている。各商店も売上げは悪くないという声。ただ前半はラトブ観光が主で、後半になって顧客の本来の動きが出てきて、売上が取れている様子。飲食関係はオープン以来好調。12月も宝くじ販売等も含め、ラトブから街中に動きがありそう。

(26) 南相馬市：超大型店の槌音がやけに大きく、日増しに商店街の関係者の声の小さくなったことに驚かされ、元気のなくなったことがヒシヒシと感ずるこの頃、只生き残り策を考えさせられる。何か行動を起こそうと努力中です。

サービス業

(27) 廃棄物収集運搬業：年末に入り、取引先の支払サイト及び支払状況の悪化により、資金繰はきつくなっております。組合員の話によると、市中銀行も条件がきつくなり、資金手当ても厳しい状況な様です。業務全体としては、現状維持となっております。(28) 旅館業：

(土湯温泉) 週末は、そこそこ活況を呈していたが、平日が伸びない。また紅葉シーズンも期待したが、天候が悪い上に期間も短かったので、観光入込数も減である。自動車燃料の値上げによるせいか、若い人たちや家族連れが観光が昨年と比べると少ないように感じる。

(いわき湯本) 10月は、9月に比べて多少ですが増加しました。

(29) ビルメンテナンス：官公需適格組合全国大会が11月29日に東京御茶ノ水ビジネスセンターで盛大に行われました。千葉商科大学の伊藤公一教授、中小企業庁取引課長の井辺國夫氏の官公需に対する考え方、基本に勇気を付けるお話は大変参考になりました。

建設業

(30) 建設業：(県一円)公共工事の落札率の低下が、資材価格にも影響しており、益々景気の低迷を招く要因となっている。

(31) 電気工事：住宅着工率の低下も含め、電気業界も低調に推移している。一般入札も含め、低価格での対応で利益率低下。きびしい。

(32) 専門工事：県の入札制度と建設産業の低迷に対し、県議会(自民・県民連合)に改善の動きが出てきた。特に低入札と価格問題に解決の動きが出てきたことは、我々業界としては大いに関心のあるところで、今後の推移を見守りたい。業界として公共工事の減少による売上げ減少が目立ち始めている。

(33) 管工事：給水・排水設備申請とも前月比で増加。前年同月累計対比では、給水・排水設備申請とも減少している。

運輸業

(34)トラック運送：
(県北地区)「原油価格の急騰」は毎月大幅で記録的な高値を示し、絶望感に追い込まれている。国、県の無策にも腹が立ち何もコメントしたくない心境だ。
(35)ハイヤータクシー：天候の悪い日

は少し動くが、これ以外は動かない。夜は全くの不調である。忘年会シーズンに10年ぶりの運賃改定とが重なり、乗り控等がなければと思う。

2 農林水産業の動向(平成19年12月分)

福島県 農林水産部

販売実績

(1)野菜(JA全農福島県本部扱販売実績 11月分)

品目名	販売数量	販売金額
野菜全般	2,910 t (前年同月比 108%)	873,557千円 (前年同月比 136%)
トマト	434 t (前年同月比 95%)	157,069千円 (前年同月比 139%)
きゅうり	492 t (前年同月比 102%)	131,916千円 (前年同月比 173%)
しいたけ	119 t (前年同月比 112%)	119,902千円 (前年同月比 113%)

(2)果実(JA全農福島県本部扱販売実績 11月分)

品目名	販売数量	販売金額
果樹全般	1,770 t (前年同月比 86%)	481,568千円 (前年同月比 89%)
りんご	1,200 t (前年同月比 93%)	266,011千円 (前年同月比 92%)
ぶどう	114 t (前年同月比 102%)	89,006千円 (前年同月比 91%)
生がき	293 t (前年同月比 63%)	61,714千円 (前年同月比 67%)

4 景気動向指数(福島県)

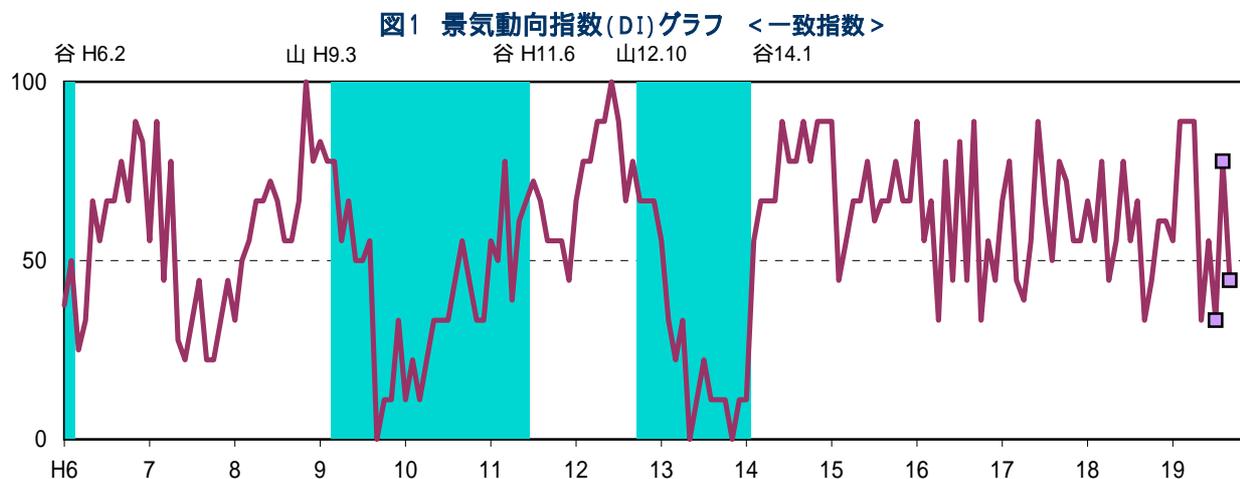
概 括

9月の景気動向指数(DI)は、先行指数37.5%、一致指数44.4%、遅行指数57.1%となった。

先行指数は、2か月振りに50%を下回った。

一致指数は、2か月振りに50%を下回った。

遅行指数は、2か月連続で50%を上回った。

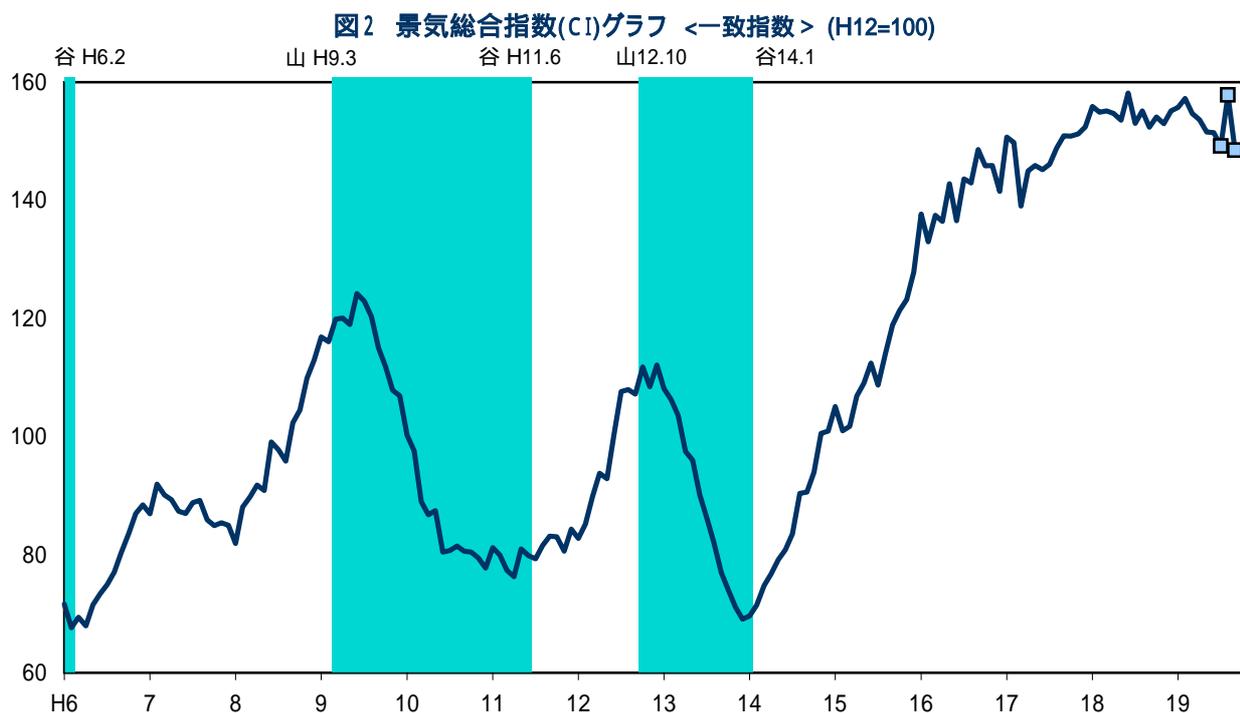


DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。
 おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。
 グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

DI表

区分	景気動向指数					
	福島県(平成19年10月31日公表)			全国(平成19年12月17日公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H18.4	50.0	88.9	57.1	16.7	72.7	50.0
5	37.5	33.3	50.0	45.8	63.6	83.3
6	37.5	55.6	57.1	75.0	81.8	50.0
7	37.5	33.3	42.9	66.7	63.6	66.7
8	62.5	77.8	64.3	33.3	77.3	50.0
9	37.5	44.4	57.1	0.0	54.5	33.3
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資料	県:情報統計領域「福島県景気動向指数」			rは訂正值、Pは速報値		
所 国:	内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。



CI(Composite indexes) : 景気変動の強弱の把握を目的として、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

4 「福島県金融経済概況」

平成19年12月14日 日本銀行福島支店

県内景気は、原材料価格の上昇等を背景に不透明感が広がっている。(総合判断 下方修正)

この間、管内企業の景況感は、仕入価格の上昇や入札制度の変更、建築審査の厳格化の影響もあって、非製造業を中心に前回調査比悪化した。

すなわち、生産は、国内外からの受注好調な電子部品・デバイス関連企業、自動車関連企業において高操業を続けており、一部先では生産水準をさらに引き上げる動きがみられている。一方、設備投資は、業況が悪化している卸売を中心に、仕入価格の高騰等から、先行きに対する不安感もあって、投資計画を見直す動きが広がっている。個人消費は大型小売店売上高が前年を下回るなど、不透明感が広がっている。

こうした中、先行きについては、原材料価格の更なる高騰による企業収益の悪化に加え、ガソリン価格、灯油価格の上昇や食料品の相次ぐ値上げに伴う家計圧迫による個人消費への影響を懸念する声が聞かれている。

5 「月例経済報告」

平成19年12月18日 内閣府

景気は、一部に弱さがみられるものの、回復している。(総合判断 据え置き)

- ・企業収益は、改善に足踏みがみられる(下方修正)。設備投資は、緩やかに増加している(上方修正)。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、このところ改善に足踏みがみられる。
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
- ・輸出は、緩やかに増加している。生産は、緩やかに増加している(上方修正)。

先行きについては、企業部門が底堅く推移し、景気回復が続くと期待される。一方サブプライム住宅ローン問題を背景とする金融資本市場の変動や原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政改革の基本方針2007」に基づき、改革への取組を加速・深化する。12月4日、「平成20年度予算編成の基本方針」を閣議決定した。

民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

太字は先月からの変更点

6 「最近の県経済動向」総合判断

H19.12.25

前月との比較

	11月(11月26日公表)	12月(12月25日公表)
総合判断	県内の景気は、個人消費が弱含みとなっているものの、生産活動は好調に推移し、雇用も改善基調を維持するなど、回復の動きが続いている。 (1. 総合判断:据え置き)	県内の景気は、生産活動が好調に推移し、雇用も改善基調を維持しているものの、個人消費は弱含みが続き、回復のテンポに減速感が出てきている。 今後、原油価格高騰がもたらす県内景気への影響には留意する必要がある。 (1. 総合判断:下方修正)



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

URL <http://www.pref.fukushima.jp/toukei/>

次回公表予定日は平成20年1月28日(月)です。

御利用にあたって

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として「農林水産業の動向」や県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

お願い

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部情報統計領域統計企画グループ

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7143 内線 (2431)

FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.jp